

明治期の会社および経営者の研究

——『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析——

Firms and Corporate Executives in Japan: An Analysis
of the National Directory of Corporate Executives(1898)

小早川 洋 一

Yoichi KOBAYAKAWA

鈴 木 恒 夫

Tsuneo SUZUKI

和 田 一 夫

Kazuo WADA

1. 課 題

(1) 問題意識

本稿は、『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）を電子データベース化し、これをもとに明治31年時（ただし、この資料の調査時点は、同年1月現在）における全国の企業と経営者の存在形態について包括的、体系的な資料操作をおこなうことにより、わが国工業化の推進主体について研究しようとするものである。わが国工業化の初期における企業の態様はいかなるものであったか、また工業化を担った経営者・企業家たちはどのような特徴をもつものであったかにつき、企業の形態、規模、業種および経営者のタイプ、所得や営業規模の程度などについて調査、考察することによりアプローチするのが本稿である。最初に、2つの点から我々の問題関心を説明しておくことが必要であろう。第一に何故、このようなテーマに関心を抱くかという問題関心のあり方について、そして第二に、『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）という大部な資料をあえて莫大な時間と労力、資金を注ぎ込んでまでデータベース化した上で分析しようとしたのかという方法的な面について説明が必要だろう。

最初に、我々の問題関心について説明しておこう。株式会社制度を工業化の初期から利用した点が、日本における工業化にきわめて特徴的なことだとされてきた。しか

し、森川英正の指摘によれば、株式会社とはいっても、後進国日本において一般大衆の所得水準が低く、また株式市場も未発達であった明治期においては、株式会社組織は「きわめて特異な形をとって」普及したという。すなわち、株式会社とはいっても株式市場を通じて不特定多数の大衆株主から共同出資を受けるという方法ではなく、限られた少数の富豪に出資を依頼する「奉賀帳」方式がとられ、しかもいくつもの会社が「奉賀帳方式」をとるので、一人の富豪はいくつもの株式会社への共同出資に参加していた。さらに、いくつもの企業に大株主として出資した人達は大株主としての資格において、それらの企業の取締役を兼任したという。¹⁾ いわゆる「兼任重役」である。もちろん、有力な富豪たちのなかには、単独で封鎖的に所有する多角的事業体すなわち財閥を形成するものもあるが、そうした財閥を形成する富豪たちも、自らの家業群とは別に、ここでいう共同出資に参加していたのである。²⁾ 森川はこの兼任重役の存在について、後述のように、一定程度、調査を行い実例をあげている。

さらに伊牟田敏充によれば、このような共同出資はいくつかの「資本グループ」の参加という形態をとっていたという。伊牟田によれば、例えば、明治20年代の大阪財界には次の4つのグループがあったとされる。「ひとつは靱の肥料商で、かつ第四十二国立銀行の頭取であった田中市兵衛を中心とするグループであり、ひとつは藤田伝三郎を中心とするグループであり、このほか第三十四国立銀行頭取の岡橋治助を中心とするグループと、第百三十国立銀行頭取松本重太郎を中心とするグループがあった」。また、このような「多数の資本家の協調的出資による株式会社の設立」は、明治期の京都財界においても見られ、さらに「全国的規模においても、渋沢栄一、大倉喜八郎、浅野総一郎、馬越恭平、益田孝などが協調して設立した企業は極めて多数にのぼっている」とされる。³⁾ さらに伊牟田は、山口和雄「明治31年前後紡績会社の株主について」⁴⁾ に依拠して、同年上期末の主要な紡績会社54社の「所有と支配の構造」を考察しているが、ここで伊牟田は、「上位株主の構成」について「異系資本家間の均等的出資」という事実とともに、それら大株主の「多角的出資と役員の兼任」という事実を検出し、注目している。ここでは複数の紡績会社の役員・大株主となっている者（「二社以上の役員を兼任するか、三社以上の大株主となっている者」）を指摘し、そうした事実が生じた原因について次のように記している。やや長文であるが、われわれの問題意識に重要な関係をもつものであるので、あえて引用しておきたい。

資本家側からすれば未経験な近代工業への投資を特定企業に集中することは危険負担の集中であり、危険分散のために分散投資をおこなったのも一因であろうし、綿花・綿糸・綿布など綿関係商人が自己の営業拡張のために多くの紡績会社に関係しようとしたことも一因であったかもしれない。また、後発会社において、先発会社の経営経験者や技術者の出資・役員兼任を要望した事例も

決してすくなくなかったし、経営不振会社が豊富な資金を有する他の紡績資本家の出資を仰いで再建をはかった事例もみられる。しかし、基本的には明治期の紡績会社が移植産業として当初から大規模のものとして設立され、異系列の資本家（それも産業資本家ではない性格の者）の共同出資によらねばならなかったことが、これら資本家の多角的出資をもたらしたといえる。そして、このような多角的出資と役員兼任は、紡績会社においてのみ見られた現象ではなく、鉄道・電燈・銀行・保険などの業種にわたって、地域的および全国的規模において見られたのであった。⁵⁾

そうであるならば、わが国の経済発展は株式会社によって担われたという特徴を持っていたとしても、実態レベルの企業には二つの形態があったということになる。第一に資金供給の制約から富豪の共同出資ともよべるような企業群が、したがって富豪たちの集合体ともよべるようなものがあったこと、第二に、有力な富豪が単独で財閥とでも呼ぶべき事業体を形成していたということである。後者の財閥については、これまで多数の研究が行われてきた。しかし、前者についての研究業績は、まだ少ないと言わざるをえない。つまり、「富豪の共同出資ともよべるような企業群が、したがって富豪たちの集合体ともよべるようなもの」の存在についての確認すら精力的になされてこなかったと言わざるをえない。ただし、大阪に関しては宮本又次⁶⁾さらに上記の伊牟田などの先行研究が示しているように、この点についての言及が積極的になされてきた。また本稿執筆者のうち和田と小早川は塩見治人とともに、『日本全国諸会社役員録』をもとに愛知県に限定し、明治31年、40年および大正7年の3時点における重役兼任状況および資本グループについての考察をおこなった。⁷⁾ 愛知県などの例からもわかるように、地方史のレベルではそうした企業群や出資者の緊密なグループの存在については指摘され、それらは中心的な人物やそうした人物を結びつける会合の名前や出自などにちなんでたとえば「近在派」などというような派閥として、その存在は地方の歴史に通暁している歴史家にとっては、常識的な史実だと考えられている。だが、財閥に関する議論が白熱するにつれ、このような「兼任重役」と「資本グループ」の実態を検出する実証作業を体系的に行うことは十分になされないままだったのではないだろうか。我々は、先駆的な研究がその存在を指摘しながら、十分には研究がなされてこなかった対象を取り上げようとするのである。

（2）全国的規模のデータベース作成

上記のような問題意識に基づいて、われわれは、明治31年および40年の2時点につき、同資料の完全な電子データベース化を行い、これをもとに分析・考察を進めているが、本稿は、そうした一連の研究の一環として同31年時について分析しようと

するものである。ただし、「資本グループ」については、2時点間の比較が十分に可能となってから考察対象とすることとし、本稿では、「資本グループ」については詳細には取り扱わない。

さきにふれたように本稿執筆者のうち和田と小早川は『日本全国諸会社役員録』をもとに愛知県に限定し、明治31年、40年および大正7年の3時点における重役兼任状況および資本グループについての考察をおこなった。こうした試行の結果、全府県に及ぶ包括的、体系的なデータベースにもとづいた研究を行う必要があると考えるにいたった。しかし、こうした大部なものを便利だからといって電子化することは資金的、時間的（そして実は体力的、特に視力低下をとともなうため）に困難を極める。したがって、こうした作業を放棄するという選択肢も真剣に検討した。だが、複数の都道府県にまたがる出資者層が実際にどの程度存在したのかという素朴な疑問に答えるには、また本節の(1)で述べた問題意識に基づいた研究をおこなうためには、一つの県にとどめることなく全国を対象として『役員録』を電子データベース化するしかないと考えたのである。

(3) 対象時期の設定と限定

明治31(1898)年という時期（ただし、前記のように『役員録』の調査時点は基本的に同年1月現在）を選択した理由は次のとおりである。わが国が近代化・工業化に着手してのち、会社企業数は、いわゆる「紙幣整理」のあとの「第一次企業勃興」、さらに日清戦争後の「第二次企業勃興」を経て、それは急速に増大化を遂げていった。いま、日清戦争期から日露戦争期頃までの全国会社数の推移を『日本帝国統計年鑑』によって見ると、27年の2,104社が、30年、6,113社、そして40年、10,087社と増加している。⁸⁾ 日本における「近代経済成長＝工業化の始動」は1880年代半ば、したがって紙幣整理後に起こり、20世紀初頭、つまり日露戦争終了後にその「始動」の時期が「終了」したという見解があるが、⁹⁾ われわれの対象とした1898年および1907年は、工業化が開始されて、会社企業が急速に増大しはじめる時期と、工業化の「始動」の終了時点にあたっているといえよう。

また、1907年という時点は、世界の経営史研究者が意図的に大企業のリストを作成してきた時点でもある。¹⁰⁾ われわれは、こうした世界の研究者たちの研究動向を視野に入れ、日本の研究が世界的レベルでのデータベースの研究と歩調をあわせる必要があると痛感してきた。いずれ、わが国の歴史研究を比較史の視座から再考してみたいと考えており、この時点を選んだのである。

2. データベースの意義と作成手順

(1) 『日本全国諸会社役員録』のデータベースとしての意義

ある資料をデジタル化する、つまりコンピュータによる検索が容易なデータベースにするとはいっても、その信頼性や有効性はオリジナルの資料の質によって大きく規定されることは言うまでもない。したがって、我々がデータベースにするにあたり依拠した資料である『日本全国諸会社役員録』が持つ資料的価値について触れておきたい。まず『日本全国諸会社役員録』の資料的意義と記載内容について、由井常彦、浅野俊光の解説により紹介しておこう。由井・浅野は、この『役員録』が明治26年というきわめて早い時期から昭和19年にいたるまで毎年継続的に刊行された全国版の会社役員録であること、また記載内容の正確さに慎重な配慮をしていたことを指摘するとともに、その記載内容と意義について次のように記している。¹¹⁾

本資料には、全役員氏名・住所はもちろん、本社・支店・出張所の所在地、設立年月、株式の額面、資本金、払込高、積立金額、諸預り金額等の基本データが客観的に網羅記載されているほか、時に利益配当額その他貴重な決算関係のデータが含まれている。これらの情報から業種別の会社資本金額の変化の時系列調査等の試みを通じ、わが国明治中期以後の会社企業の浮沈盛衰を調査研究することも不可能ではない。のみならず、大会社・銀行については、支配人、事務長、課長、主任、技師、工務主任、商務主任等に至るまでの氏名と職位が記載されていることはさらに重要である。この点では、各社における役員の兼任状況がわかるだけでなく、経営者の内部昇進過程、役員組織の変遷に関する調査、その他さまざまな視点からの明治期企業経営者・管理組織の多角的な研究を可能としてくれるであろう。

次にカバレッジについてであるが、同じ由井・浅野の解説によれば、「明治26年の早い時期から全国の株式会社、合名・合資会社、個人企業の規模の大小を問わず、全国諸会社を網羅的に調査掲載した」¹²⁾とされるが、この記述は誤解を招く。事実、本稿が対象とする明治31年版の凡例も、「合資及合名会社ハ著名ノモノニ限り収録シ其他ハ之ヲ省ケリ」としている。そこで、いま、同年版『役員録』がどの程度の範囲をカバーしているのか、同年度の『日本帝国統計年鑑』との比較によってそのカバレッジを検討してみることとしよう。

表1は、『日本帝国統計年鑑』の会社データであり、表2は、『役員録』掲載の会社および公称資本金額を企業形態別に集計し、これを『日本帝国統計年鑑』の数値と比較したものである。両資料で比較が可能な株式・合資・合名会社について、『日本帝

『国統計年鑑』に対する『役員録』のカバレッジをみると、会社数では、株式会社92.1%（公称資本金を掲載している会社数で算出）、合資会社26.6%（同）、合名会社17.7%（同）となる。また、公称資本金では、株式会社103.3%、合資会社80.4%、合名会社46.6%である。

表1 『第18回日本帝国統計年鑑(明治32年版)』の会社データ

単位：円

	1万円未満		5万円未満		10万円未満		10万円以上		合 計	
	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金
株 式	471	3,181,235	1,242	42,113,251	595	50,082,240	861	698,235,018	3,169	793,611,744
合 資	1,858	8,160,426	536	13,699,211	60	5,201,170	31	10,461,000	2,485	37,521,807
合 名	277	1,088,110	98	2,749,046	20	1,772,400	28	16,229,000	423	21,838,556
合 計	2,606	12,429,771	1,876	58,561,508	675	57,055,810	920	724,925,018	6,077	852,972,107

注： (1) 同資料の数値は、明治30年12月末時点のもの。
(2) 同資料には株式・合資・合名会社以外の企業形態については記載がない。

表2 『役員録』掲載企業と『帝国統計年鑑』の比較

	会 社 数		公称資本金額	帝国統計年鑑 (表1)の資本金 額に対する(A) の割合[%]
	(このうち、公称資本金を掲載している会社数)		(A)	
株 式 会 社	3,174	(2,921)	819,443,896	103.3
合 資 会 社	661	(652)	30,185,044	80.4
合 名 会 社	115	(75)	10,167,400	46.6
個 人 企 業	28	(28)	2,961,500	-
そ の 他	27	(26)	1,303,360	-
総 計	4,005	(3,264)	864,061,200	101.3

注：「その他」は、株式合資会社、匿名組合等である。

要するに、『役員録』においては、株式会社は大半を、合資・合名会社は資本金額の大きなもの（合資会社は資本金5万円以上、合名会社は10万円以上と推定される）をそれぞれ収録しているといつてよからう。質的にも量的にもこの資料の信頼度は高いと評価できよう。このような信頼性ゆえに、明治期を扱う研究者は、この資料に大いに依拠してきたのである。しかし、この資料を研究者が利用する際の最大の難点は、索引がないことであつた。したがって、個々の人物に興味を抱いた研究者は、この資料を最初から最後まで丹念に見ながら、その人物の情報を収集するしかなかった。例えば、渋沢栄一がこの資料に何回、どのような企業に出現するかは、時間さえいとわ

なければ比較的簡単に表3のような情報を集めることはできる。

このような作業はそれ自体は簡単である。例えば、松本重太郎や馬越恭平、浅野総一郎などと、個々の人物について情報を集めること、それ自体は手間がかかるとはいえず、実は簡単な作業である。しかし、彼らが全体の中でどのような位置を占めるかについては、個々の人物についての情報を蓄積してもよく分からない。したがって、渋沢の例を持ち出すならば、旧来の研究史上の位置づけによりながら、「おそらくは極めて頻出回数が多いと考えられよう」などと、いささか歯切れ悪く述べるを得なかった。あるいは全体的な位置づけを（ある意味では）放棄して、渋沢そのものの研究の導入として用いてきたのである。我々は、こうした状況を打破すべきと考える。逆に、全体的・包括的な情報を提供することで、各個別事例をその中に位置づけることこそが重要なのではないかと考えている。

表3 渋沢栄一の役員就任会社および役職

府県名	会社名称	役職
東 京	(株) 第一銀行	頭取
東 京	(株) 東京貯蓄銀行	取締役会長
東 京	日本鉄道 (株)	理事委員
東 京	岩越鉄道 (株)	取締役
東 京	北越鉄道 (株)	監査役
東 京	日本郵船 (株)	取締役
東 京	東洋汽船 (株)	監査役
東 京	東京海上保険 (株)	取締役
東 京	帝国ホテル (株)	取締役会長
東 京	長門無煙炭砵 (株)	取締役会長
東 京	磐城炭砵 (株)	取締役会長
東 京	北越石油 (株)	相談役
東 京	東京瓦斯 (株)	取締役会長
東 京	王子製紙 (株)	取締役会長
東 京	東京石川島造船所 (株)	取締役会長
東 京	東京製綱 (株)	取締役
東 京	日本煉瓦製造 (株)	取締役会長
東 京	八重山糖業 (株)	監査役
東 京	東京人造肥料 (株)	取締役会長
東 京	東京帽子 (株)	取締役会長
京 都	京都織物 (株)	取締役会長
大 阪	大阪紡績 (株)	相談役
大 阪	日本精糖 (株)	取締役
大 阪	汽車製造 (資)	業務担当社員
広 島	広島水力電灯 (株)	会長
福 岡	若松築港 (株)	相談役
北 海 道	北海道製麻 (株)	監査役
北 海 道	函館船渠 (株)	取締役
北 海 道	札幌麦酒 (株)	取締役会長
商業興信所	東京興信所	評議員会長
商業会議所	東京商業会議所	会頭

(2) データベース収録の範囲と内容

『全国諸会社役員録』に収録されている情報を基本的にはそのすべてを電子データベース化することが当初のアイデアであった。つまり、府県名、年次、会社名称、会社設立の目的、会社形態、公称資本金、払込み資本金、積立金、配当金、事業所名、会社所在地、役員個人の名称と役職名、役員の住所である。その他に識別しやすいように、ある収録データのカテゴリーはコード化した情報として、電子データベース上に示すことにした。しかし、入力が進むにつれ、役員個人の住居の入力が意味を持つかが問題になった。住居の情報それ自体は、ある場面では決定的に重要な情報となるが（同姓同名の人物が、同一の人物か否かを確認するときなど）、あまりに多くの場合に記載が簡易すぎることが判明した。また、入力作業に関わる作業時間（つまりは、資金的な制約）から考えて、この情報をあえて入力しなくとも、原本との照合によったほうが資金的・時間的な制約から考えて合理的であると思われた。したがって、役員個人の住居については入力していない。

しかし、原本にはなく付加した情報もある。それは産業分類である。産業分類を行うことにより、もとより、日本全国、また県別、地域別の産業構成を知ることができることはいうまでもないことだが、さらに、兼任役員たちがどのような業種の会社に投資し、役員に就任していたのか、その傾向や特質を検討したいがためでもある。また加工した情報として、事業所数を加えた。周知のように、チャンドラーは、近代企業とは複数の事業単位から構成され、階層的に組織された俸給経営者によって管理された企業であるとした。幸い『役員録』掲載の項目には工場や支店・出張所が含まれている。そこで、後日、米国との比較をも考慮して、この情報を集計して事業所数を加えたものである。

3. データベースの概要

(1) 会社数及び人物数

最初に基礎的な項目を逐一明らかにすることにしよう。はじめに、この『役員録』に収録されている会社数、人物の件数を府県別に示すと表4のとおりである。この『役員録』には延べにして、31,841名の人物（31,994-153）、4,141の会社（創立中の会社、83社を含む）が記載されている。会社には各府県にある商業会議所と興信所が含まれている。従って、これらを整理すれば次のようになる。既設の会社4,058社、創立中の会社83社、興信所2、商業会議所51である。また、その人物たちが何回、『役員録』に出現しているかをみると表5のようになる（ただし、同一人物が同じ会社に複数の役職を持っている場合には、一回として集計しているので、上記の延べ人物数とは計算が合わない）。この年における出現頻度が最も高かった人物は31回も

『役員録』に現れており、その回数は他の人物を大きく上回っていたことがわかる。そして、この人物とは表3に示した渋沢栄一その人なのである。全体を見ても、全国で6回以上出現している人物数は275名（全体の1.5パーセント）であり、その数は意外と少ない。そして5回以上をみても445名であり、全体の2.4パーセント程度の人物たちが、全国の役職数の約10パーセントを占めていた。この数値には商業会議所、興信所という営利的な民間会社とは言い難い項目が含まれている。

（2）企業形態

さて以下、企業形態別、業種別の分析に入る前に、上記『日本帝国統計年鑑』を基礎資料とした先行研究を紹介すると同時に、これらの先行研究との相違を通じて、本研究の意義を記すこととしたい。そこで、われわれの研究対象と問題関心から、明治期の株式会社の研究について、林健久「明治期の株式会社 ―日本金融資本分析の―前提―」¹³⁾と伊牟田敏充「明治期における株式会社の発展と株主層の形成」¹⁴⁾を取り上げて、コメントとわれわれの研究との異同を指摘することとしたい。

「ほぼ明治三十年ごろまでの会社―株式会社の実態を明らかにすること」を目的とした林論文は、「日本資本主義を世界資本主義の中にしかるべく位置づけるためにも、株式会社の実態について今後より立ち入った検討が加えられねばならない」¹⁵⁾という問題意識から書かれたものであるため、必ずしもわれわれの研究と同じとはいえない。しかも、タイトルからも分かるように株式会社の分析に焦点を絞ったものであるが、しかし、同論文は、『日本帝国統計年鑑』を利用して、業種別に、規模別の会社分布、収益率の分析、あるいは株式取引所での出来高の推移を通して資本市場との関係などを多面的に分析したものである。そして氏は、結論部分で「日本資本主義成立期の株式会社およびその他会社の状態を概観し」た結果、「全産業分野をおおって株式会社形式がひろく採用されていることを確認しえた」と同時に、「明治初年から政府もそれを推進した」と結論した。さらに、日本における金融資本の分析においては、「株式会社をではなく、合名会社や合資会社の立入った究明がまずなされるべきだった」とする一方、「日本のこの時点の株式会社は、みたところ『共同出資』的なだけであって『金融資本』的とはみえない」と結論付けた。¹⁶⁾ 林論文の問題は、むしろ、金融資本的蓄積の分析においては、『銀行と産業の癒着』がメルクマールにされるべきだとすれば、われわれはその点については全くふれなかった¹⁷⁾ ことである。これは、『日本帝国統計年鑑』の限界である。というのも、銀行を始め、様々な産業間の関係を示す指標がここには含まれていないからである。一方、われわれが用いた『日本全国諸会社役員録』では、経営者を介在させて、同一の人物がグループを形成し、関連産業に深く関わっている様子が分析できるからである。ここからも分かるように、単に株式会社の資本金、業種別分布を通しては見えてこない、企業間の関係、業種間

の関連が、特定の人物と彼らの拠点とするグループを通して明瞭に分析できることである。この点に関する詳細な分析は、現在、別稿で扱うこととした。

伊牟田論文は、わが国における「原始蓄積期」における経済主体の問題を考察するにあたっては、「技術家、官僚、政商、銀行家、株式発起人に焦点をあてる必要がある」とした上で、「本稿においては、さしあたり、日本の原蓄が株式会社制度をひとつのテコとしている点に注目し、株式会社発起人および株主の存在形態と形成過程について若干の考察をおこな」ったものである。この際、次の三つの課題を設定する。第一点は、「明治期における株式会社の社数・資本金額・株主数が時系列的にどのように推移した業種別にどのような構成を示していたかを明らかに」すること、第二点は、「株式会社の株主数の時系列な分析を通じて、株主構造の変動を問題にし、若干の個別的事例について大株主の変化と（ママ）検討」する事、第三点は、「明治期における『会社企業』の発展類型を、株主層の分裂（機能資本家的支配株主層とレントナー的従属株主層への分裂）および社会的資金の集中との関連から設定」¹⁸⁾することである。林論文と違うところは、株式会社の問題にとどまらず、株主層の分析にまで踏み込んだ点である。一方、この点は、経営者層の分析を行ったわれわれの分析と極めて密接な関係を持つこととなる。というのも、明治23年に公布された旧商法であれ、明治32年に公布された新商法であれ、取締役は当該企業の株式を所有していなければいけなかったからである。そのため伊牟田論文とわれわれの研究は、重なり合う部分が出てくる。

しかし、伊牟田論文は、株式資本と株主層の関係を軸に、Ⅰ．少数出資者小資本型、Ⅱ．少数出資者大資本型、Ⅲ．多数出資者小資本型、Ⅳ．多数出資者大資本型の四つに類型した上で、「産業資本家（＝機能資本家）」と「レントナー的」株主との関係に分析の重点が置かれると同時に、先進資本主義国との比較から、先に掲げた4類型の発展過程をどのように評価するかという姿勢で分析された結果、次のような結論が導かれる。「Ⅰ型においては大多数の企業が中小企業にとどまり、ごく少数のものが上昇して大規模化するが、この場合、中核となる産業資本家（＝機能資本家）の周囲にレントナー的資本が吸着するという形態となり、先進資本主義における産業資本の株式会社化に類似したプロセスをとることになる。Ⅱ型の財閥・政商を中心とする企業は、高い利潤と準備資金によって、社会的資金集中の必要性が感じられる時期は相当に遅れ、重化学工業化の形成・発展をまって株式会社化し、レントナー的資本の吸引を開始するが、この場合も程度の差こそあれ、Ⅰ型と同様に先進国型の株式会社のプロセスに近い。Ⅳ型は非資本主義的セクターからの出資で一挙に大企業が設立されたケースであり、このタイプでは上位株主による共同支配か、支配株主層が後発的に形成される」こととなった。¹⁹⁾

表 4 『役員録』掲載の会社数・役員数の府県別一覧

府 県	会 社 数			延べ役員数
	会社総数 (A)	(A)の内、会社名以外 の記載がない会社数	(A)の内、「創立 中」の会社数※	
東 京	438			3,084
神奈川	69	1	1	613
埼 玉	28	2		189
千 葉	25	4		181
茨 木	32	1		231
栃 木	25	1		201
群 馬	43	6		273
長 野	78	3		605
山 梨	38	2		223
静 岡	230	17		1,525
愛 知	264	12	1	1,875
三 重	59	1	3	585
岐 阜	66	4		566
滋 賀	66	1		515
福 井	48	3		304
石 川	47	3		319
富 山	72	4		610
新 潟	219	23	16	1,474
福 島	27	3		157
宮 城	25	4		156
山 形	24	1		206
秋 田	21	2		158
岩 手	8			81
青 森	21	1		131
京 都	211	2	4	1,684
大 阪	484		8	3,851
奈 良	44	4	1	487
和 歌 山	42	2		342
兵 庫	356	6		2,741
岡 山	136	5	1	1,073
広 島	78	6		575
山 口	16	1		160
鳥 根	26	1		194
鳥 取	8	1		44
徳 島	16	1		124
香 川	42	4		298
愛 媛	102	6		795
高 知	25			231
長 崎	44	3		305
佐 賀	40	1		236
福 岡	178	1	8	1,263
熊 本	46	3		404
大 分	69		2	566
宮 崎	13			80
鹿 児 島	9			82
北 海 道	40	2		347
台 湾	7	5		20
商業会議所	51	1		1,716
商業興信所	2			114

注：(1)府県の順序は『役員録』掲載の順序に従っている。以下の表においても同様である。

(2)※印は、実質的に会社の情報が記載されていない会社数を示す。

表 5 役員の出現頻度分布

出現頻度	人 数 (全体の中で の割合(%))		累積人数		累積頻度	
31	1	0.00%	31	0.00%	31	0.098%
30	0	0.00%	31	0.00%	31	0.098%
29	0	0.00%	31	0.00%	31	0.098%
28	1	0.00%	32	0.01%	59	0.186%
27	0	0.00%	32	0.01%	59	0.186%
26	0	0.00%	32	0.01%	59	0.186%
25	0	0.00%	32	0.01%	59	0.186%
24	0	0.00%	32	0.01%	59	0.186%
23	0	0.00%	32	0.01%	59	0.186%
22	0	0.00%	32	0.01%	59	0.186%
21	3	0.01%	35	0.02%	122	0.384%
20	0	0.00%	35	0.02%	122	0.384%
19	2	0.01%	37	0.03%	160	0.504%
18	1	0.00%	38	0.03%	178	0.561%
17	1	0.00%	39	0.04%	195	0.614%
16	3	0.01%	42	0.05%	243	0.766%
15	4	0.01%	46	0.07%	303	0.955%
14	4	0.01%	50	0.09%	359	1.131%
13	4	0.01%	54	0.10%	411	1.295%
12	5	0.02%	59	0.13%	483	1.522%
11	8	0.03%	67	0.16%	571	1.799%
10	15	0.05%	82	0.23%	721	2.272%
9	22	0.07%	104	0.33%	928	2.924%
8	32	0.10%	136	0.46%	1184	3.731%
7	72	0.22%	208	0.77%	1681	5.297%
6	96	0.30%	304	1.18%	2257	7.112%
5	170	0.57%	474	1.95%	3157	9.948%
4	361	1.15%	835	3.51%	4613	14.536%
3	887	2.86%	1722	7.40%	7334	23.109%
2	2736	8.87%	4458	19.48%	12964	40.850%
1	18887	59.15%	23345	100.00%	31736	100.000%

また、個々の企業の株主層の変遷過程を丹念に分析し、尼ヶ崎紡績では「銀行をバックとした株主が上位を占めている」²⁰⁾との評価を下す一方、明治二十年年代の大阪財界の分析では、住友と鴻池を別にして、四つのグループの存在を指摘するとともに、京都財界や全国規模での株主の結び付きを通して、「『複数個人・同族で形成するグループの共同出資によって多面的にわたって複数の株式会社が創設された場合の多角的企業者活動』といわれるべきものが形成された」²¹⁾と指摘している。極めて重要な指摘である。前記のように、本論文の執筆者もかつて愛知県での事例分析を通して同様

の論点を提起したことがある。しかし伊牟田論文では、個人間の結びつきを通して、企業間の関係や業種間の関連を考察するという視角は抜け落ちている。そのため、株主層であれ取締役層であれ、人と人との結びつきを基礎とし、かつ業種間にわたる領域への共同投資を行った経済主体の分析、そしてまたそれを通してのダイナミックな機能分析は行われなかった。先に、林論文の箇所で記したように、われわれの研究は、人と人との結合と共同投資を通じたグループを単位とする、いわば「ネットワーク型」とも称すべき「経済主体」の発見とそこからの分析を可能にした点に特長があると言えよう。

最後に、両論文とわれわれの研究との相違について、もう一点付け加える必要がある。両論文は、『帝国統計年鑑』を基礎に、日本経済の全体像を、鉄道をはじめ紡績から銀行に至るまで業種別の視点から、あるいは株式会社、合名・合資会社という企業形態別の視点からそれぞれ詳細に行ったものの、府県別の分析は行われなかった。それぞれの産業の府県別構成や払込資本金の構成はもとより、業種別に上位を占める企業の立地上の特徴は、府県別の構成を抜きにしては与えられない。以下記すわれわれの作成した表は、従って、経営者という視点を通して産業・銀行・サービス産業の機能的な分析を可能にさせるとともに、府県別分析の視点を通して、日本全国の地域的構成と特徴そしてその変化の分析を可能にさせるものである。後者の視点は、支店の拡大と地域的拡張という分析をも可能にさせるという意味で、従来の研究を踏まえつつも、それらがなし得なかった分析視角を与えることになる。

さて、株式会社、合資会社、および合名会社等の会社形態を府県別にみたものが表6である。下段に明治31年時点における、わが国全体の会社形態別会社数が記されている。当時、最大の会社形態は株式会社であり、全会社数の79.2%を占めていた。次に多いのが合資会社であり、16.5%を占めていた。これに対して、合名会社は2.9%を占めるに過ぎず、その他に個人会社が28社存在していた。その他に含まれる27社は、本資料に会社形態が記されていないものである。また、参考のために商業会議所と商業興信所の欄を設けた。

表 6 企業形態別会社数（府県別一覧）

府 県	会 社 数	企 業 形 態				
		株式会社	合資会社	合名会社	個人会社	その他
東京	438	303	100	32	3	
神奈川	69	60	3	5	1	
埼玉	28	23	4	1		
千葉	25	25				
茨城	32	28	3			1
栃木	25	23	2			
群馬	43	38	5			
長野	78	69	8			1
山梨	38	28	4	2		4
静岡	230	194	33	2		1
愛知	264	191	63	8		2
三重	59	55	3	1		
岐阜	66	59	6	1		
滋賀	66	64	2			
福岡	48	37	8			3
石川	47	34	9	2		2
富山	72	60	12			
新潟	219	210	8	1		
福島	27	26	1			
宮城	25	25				
山形	24	24				
秋田	21	18	1	2		
岩手	8	7	1			
青森	21	16	5			
大分	211	150	52	6	3	
奈良	484	321	120	29	14	
和歌山	44	44				
兵庫	42	38	3	1		
岡山	356	273	67	10	5	1
広島	136	109	23	1		3
山口	78	61	13	4		
島根	16	15	1			
鳥取	26	22	3	1		
徳島	8	6	1	1		
香川	16	14	2			
愛媛	42	38	4			
高知	102	87	13			2
長崎	25	17	7			1
佐賀	44	35	6	1	2	
福岡	40	27	11	1		1
熊本	178	138	38			2
大分	46	38	6	2		
宮崎	69	62	4	1		2
鹿児島	13	11	1			1
鹿儿岛	9	9				
北海道	40	37	3			
台湾	7	5	2			
商業会議所	51					
商業興信所	2					
合 計	6,077	3,169	2,485	423	28	27

(3) 資本金

表7、表8および表9の作成手順とその結果について記すこととしたい。表7、は本資料に記載されている会社すべてを対象として各府県別に公称資本金額によって分類したものである。会社総数とは本資料に掲載されている会社数である。しかし、設立準備中の会社はもとより、既設の会社であっても公称資本金の記載がないものもある。本資料に記載されている会社のうち、3,694社(92.2%)について、公称資本金のデータが得られる。これを1,000万円以上の層から1万円未満の層まで、8つの階層にわけた。ここから窺えるように、会社数では大阪が第一位で、東京が第二位である。以下、兵庫、愛知、静岡、新潟、京都、福岡の順である。一方、大阪と東京の公称資本金額を合計すると日本全国の公称資本金総計の過半を占めることになる。会社数では、それぞれ日本全体の12%、11%を占めるに過ぎなかった大阪と東京の会社は公称資本金では、それぞれ日本全体の15%、35%を占めていた。特に公称資本金からみると、東京のそれは日本全国の3分の1以上を集中させていたことになる。

60万円以上の公称資本金を有する231社を、公称資本金の大きい順に並べたものが表8である。日本鉄道の6,600万円を筆頭に東肥鉄道まで、会社名、府県名、産業名および公称資本金を示した表8から、産業別および公称資本金別に分類したのが表9である。ここから当時の公称資本金上位の産業は、銀行業を筆頭に鉄道業が続き、次いで繊維産業が第3位であった。わが国の産業化の過程で、最も注目を浴びた銀行業、鉄道業および繊維産業が上位を占めていたことは驚くにあたらないが、鉄道業と銀行で72%を占めていることに注目せざるを得ない。第3位の繊維業は、会社数ではともかく、公称資本金額から見れば、わずか7、8%を占めるだけであった。以上の結果から、地域的には大阪と東京が、また、産業的にみれば、銀行、鉄道そして繊維産業が上位を占めていたと、結論できよう。

表7 公称資本金別会社数（府県別一覧）

単位：社、円

府 県	会 社 総 数	公称資本金が記載 されている会社数	公 称 資 本 金 額								公 称 資 本 金 の 県 別 合 計	全 国 に 占 め る 割 合	公 一 称 社 資 本 平 金 均
			一〇〇〇万円以上	五〇〇万円以上 一〇〇万円未満	一〇〇万円以上 五〇〇万円未満	五〇〇万円以上 一〇〇万円未満	一〇〇万円以上 五〇〇万円未満	五〇〇万円以上 一〇〇万円未満	一〇〇万円以上 五〇〇万円未満	一 万 円 未 満			
東 京	438	379	5	5	42	34	133	58	96	6	305,596,450	35.38%	806,323
神奈川	69	65	1	1	4	4	21	18	13	3	32,596,500	3.77%	501,485
埼 玉	28	26				1	11	4	8	2	2,241,375	0.26%	86,207
千 葉	25	21			2	1	7	1	7	3	4,265,165	0.49%	203,103
茨 木	32	29				11	8	2	4	4	2,881,250	0.33%	99,353
栃 木	25	25				1	11	7	5	1	2,884,800	0.33%	115,392
群 馬	43	34				2	8	14	6	4	3,454,065	0.40%	101,590
長 野	78	72			1	3	13	37	7	11	6,132,975	0.71%	85,180
山 梨	38	36				2	6	18	8	2	2,653,200	0.31%	73,700
静 岡	230	216			1		40	113	50	12	13,573,150	1.57%	62,839
愛 知	264	247			5	13	52	112	60	5	30,101,200	3.49%	121,867
重 慶	59	55	1		4	2	19	18	9	2	21,594,500	2.50%	392,627
岐 阜	66	62			1	2	15	20	16	8	6,190,820	0.72%	99,852
滋 賀	66	62			1	2	21	18	15	5	6,988,800	0.81%	112,723
福 井	48	44				1	11	20	6	6	2,980,852	0.35%	67,747
石 川	47	45			1		5	24	10	5	2,633,900	0.30%	58,531
富 山	72	67			1	1	18	26	12	9	7,545,750	0.87%	112,623
新 潟	219	177			2	5	27	80	49	14	14,604,260	1.69%	82,510
福 島	27	24			1		4	10	5	4	2,148,840	0.25%	89,535
宮 城	25	21			1	1	3	10	4	2	2,941,325	0.34%	140,063
山 形	24	23				2	5	11	3	2	2,840,670	0.33%	123,507
秋 田	21	19					3	10	4	2	961,225	0.11%	50,591
岩 手	8	7				2	2	3			1,470,000	0.17%	210,000
青 森	21	20				2	4	9	4	1	2,411,880	0.28%	120,594
京 都	211	201		1	6	22	38	90	43	1	34,877,000	4.04%	173,517
大 阪	484	470	1		35	41	130	148	109	6	125,452,180	14.53%	266,920
奈 良	44	37			4	5	9	7	10	2	13,924,000	1.61%	376,324
和 歌 山	42	38			1	2	14	12	8	1	5,901,000	0.68%	155,289
兵 庫	356	347	1		7	10	74	164	76	15	56,895,370	6.59%	163,964
岡 山	136	128		1	2	2	31	57	27	8	19,087,482	2.21%	149,121
広 島	78	71			1	2	8	38	21	1	5,901,740	0.68%	83,123
山 口	16	15			1	1	2	5	2	4	2,614,630	0.30%	174,309
鳥 根	26	24					6	9	2	7	1,186,896	0.14%	49,454
島 取	8	7					1	3	2	1	281,000	0.03%	40,143
徳 島	16	15				2	2	3	3	5	2,381,800	0.28%	158,787
香 川	42	36			1		9	18	7	1	3,716,800	0.43%	103,244
愛 媛	102	93				3	22	42	17	9	8,080,591	0.94%	86,888
高 知	25	24			1	1	1	11	3	7	2,353,565	0.27%	98,065
長 崎	44	40			1		8	20	7	4	3,135,492	0.36%	78,387
佐 賀	40	39			1	1	7	19	7	4	4,107,800	0.48%	105,328
福 岡	178	166	1	1	8	2	28	73	39	14	56,378,367	6.53%	339,629
熊 本	46	42			3	2	12	12	10	3	8,264,500	0.96%	196,774
大 分	69	66				1	18	31	7	9	4,511,795	0.52%	68,361
宮 崎	13	12						1	3	8	234,420	0.03%	19,535
鹿 児 島	9	9				1	1	2	2	3	1,103,340	0.13%	122,593
北 海 道	40	37	1		3	5	11	6	10	1	21,561,500	2.50%	582,743
台 湾	7	1								1	50,000	0.01%	50,000

表 8 公称資本金上位 200 社

単位：円

順位	会社名	府県	産業名	公称資本金	順位	会社名	府県	産業名	公称資本金
1	日本鉄道(株)	東京	鉄道	66,000,000	46	(株)日本商業銀行	兵庫	銀行	2,000,000
2	日本銀行	東京	銀行	30,000,000	46	(株)川崎造船所	兵庫	機械(電機を含む)	2,000,000
3	九州鉄道(株)	福岡	鉄道	30,000,000	57	(株)浪速銀行	大阪	銀行	1,800,000
4	日本郵船(株)	東京	海上輸送	22,000,000	58	参宮鉄道(株)	三重	鉄道	1,650,000
5	(株)十五銀行	東京	銀行	18,000,000	58	西成鉄道(株)	大阪	鉄道	1,650,000
6	山陽鉄道(株)	兵庫	鉄道	18,000,000	58	常総鉄道(株)	東京	鉄道	1,650,000
7	横浜正金銀行	神奈川	銀行	12,000,000	61	大阪電灯(株)	大阪	エネルギー(電灯等)	1,600,000
7	北海道炭鉄道(株)	北海道	鉄道	12,000,000	61	王子製紙(株)	東京	化学	1,600,000
9	関西鉄道(株)	三重	鉄道	10,700,000	61	北海道製麻(株)	北海道	繊維	1,600,000
10	大阪商船(株)	大阪	海上輸送	10,000,000	64	(株)二十二銀行	岡山	銀行	1,500,000
10	日本勧業銀行	東京	銀行	10,000,000	64	(株)七十七銀行	宮城	銀行	1,500,000
11	(株)帝国商業銀行	東京	銀行	8,000,000	64	(株)第二銀行	神奈川	銀行	1,500,000
12	東洋汽船(株)	東京	海上輸送	6,500,000	64	高野鉄道(株)	大阪	鉄道	1,500,000
13	岩越鉄道(株)	東京	鉄道	6,000,000	64	日本精糖(株)	大阪	食品	1,500,000
14	京都鉄道(株)	京都	鉄道	5,100,000	64	上海紡績(株)	東京	繊維	1,500,000
15	中国鉄道(株)	岡山	鉄道	5,000,000	64	富士製紙(株)	東京	化学	1,500,000
15	横浜火災保険(株)	神奈川	保険	5,000,000	64	金辺鉄道(株)	福岡	鉄道	1,500,000
15	東京火災保険(株)	東京	保険	5,000,000	64	(株)日本貿易銀行	兵庫	銀行	1,500,000
15	豊州鉄道(株)	福岡	鉄道	5,000,000	64	日本貿易倉庫(株)	兵庫	倉庫	1,500,000
19	(株)第一銀行	東京	銀行	4,500,000	74	帝国商船(株)	大阪	海上輸送	1,400,000
20	阪鶴鉄道(株)	大阪	鉄道	4,000,000	74	紀和鉄道(株)	奈良	鉄道	1,400,000
20	駿甲鉄道(株)	東京	鉄道	4,000,000	76	讃岐鉄道(株)	香川	鉄道	1,300,000
22	北越鉄道(株)	東京	鉄道	3,700,000	76	日本麦酒(株)	東京	醸造(酒・味噌等)	1,300,000
23	総武鉄道(株)	東京	鉄道	3,600,000	78	(株)東京株式取引所	東京	取引所(仲買商を含む)	1,250,000
23	勢和鉄道(株)	奈良	鉄道	3,600,000	79	尾張紡績(株)	愛知	繊維	1,200,000
25	東京電灯(株)	東京	エネルギー(電灯等)	3,500,000	79	(株)第四十九銀行	京都	銀行	1,200,000
26	大阪鉄道(株)	大阪	鉄道	3,450,000	79	唐津興業鉄道(株)	佐賀	鉄道	1,200,000
27	播但鉄道(株)	兵庫	鉄道	3,100,000	79	伊賀鉄道(株)	三重	鉄道	1,200,000
28	船越鉄道(株)	福岡	鉄道	3,050,000	79	三重紡績(株)	三重	繊維	1,200,000
29	(株)明治銀行	愛知	銀行	3,000,000	79	(株)三十五銀行	静岡	銀行	1,200,000
29	横浜船渠(株)	神奈川	機械(電機を含む)	3,000,000	79	房総鉄道(株)	千葉	鉄道	1,200,000
29	(株)日本中立銀行	大阪	銀行	3,000,000	79	大阪紡績(株)	大阪	繊維	1,200,000
29	(株)北浜銀行	大阪	銀行	3,000,000	79	函館船渠(株)	北海道	機械(電機を含む)	1,200,000
29	日本海上保険(株)	大阪	保険	3,000,000	88	(株)六十九銀行	新潟	銀行	1,050,000
29	(株)明治商業銀行	東京	銀行	3,000,000	88	七尾鉄道(株)	石川	鉄道	1,050,000
29	甲武鉄道(株)	東京	鉄道	3,000,000	88	東京瓦斯(株)	東京	ガス	1,050,000
29	東京海上保険(株)	東京	保険	3,000,000	91	名古屋紡績(株)	愛知	繊維	1,000,000
29	帝国海上保険(株)	東京	保険	3,000,000	91	知多紡績(株)	愛知	繊維	1,000,000
38	南海鉄道(株)	大阪	鉄道	2,800,000	91	共立絹糸紡績(株)	岡山	生糸	1,000,000
39	日本海陸保険(株)	大阪	保険	2,500,000	91	(株)十六銀行	岐阜	銀行	1,000,000
39	毛武鉄道(株)	東京	鉄道	2,500,000	91	(株)京都商工銀行	京都	銀行	1,000,000
39	武相中央鉄道(株)	東京	鉄道	2,500,000	91	(株)平安銀行	京都	銀行	1,000,000
39	鐘淵紡績(株)	東京	繊維	2,500,000	91	(株)京都農商銀行	京都	銀行	1,000,000
43	(株)第三銀行	東京	銀行	2,400,000	91	日本絹糸紡績(株)	京都	繊維	1,000,000
43	武州鉄道(株)	東京	鉄道	2,400,000	91	(株)第九銀行	熊本	銀行	1,000,000
45	奈良鉄道(株)	奈良	鉄道	2,150,000	91	東肥製紙(株)	熊本	化学	1,000,000
46	(株)愛知銀行	愛知	銀行	2,000,000	91	(株)六十六銀行	広島	銀行	1,000,000
46	(株)起業銀行	京都	銀行	2,000,000	91	(株)土佐銀行	高知	銀行	1,000,000
46	(株)九州商業銀行	熊本	銀行	2,000,000	91	桑名紡績(株)	三重	繊維	1,000,000
46	(株)三十四銀行	大阪	銀行	2,000,000	91	小野田セメント製造(株)	山口	窯業(ガラスを含む)	1,000,000
46	日本紡績(株)	大阪	繊維	2,000,000	91	近江鉄道(株)	滋賀	鉄道	1,000,000
46	金巾製織(株)	大阪	繊維	2,000,000	91	(株)新潟銀行	新潟	銀行	1,000,000
46	(株)丁酉銀行	東京	銀行	2,000,000	91	(株)横浜銀行	神奈川	銀行	1,000,000
46	富士紡績(株)	東京	繊維	2,000,000	91	成田鉄道(株)	千葉	鉄道	1,000,000
46	(株)十二銀行	富山	銀行	2,000,000	91	(株)第五十八銀行	大阪	銀行	1,000,000

順位	会社名	府県	産業名	公称資本金
91	(株)第七十九銀行	大阪	銀行	1,000,000
91	(株)大阪共立銀行	大阪	銀行	1,000,000
91	(株)近江銀行	大阪	銀行	1,000,000
91	(株)大阪三商銀行	大阪	銀行	1,000,000
91	大阪運河(株)	大阪	土地改良・開発	1,000,000
91	日本火災保険(株)	大阪	保険	1,000,000
91	日本酒造火災保険(株)	大阪	保険	1,000,000
91	日本棉花(株)	大阪	貿易	1,000,000
91	摂津紡績(株)	大阪	繊維	1,000,000
91	明治紡績(株)	大阪	繊維	1,000,000
91	岸和田紡績(株)	大阪	繊維	1,000,000
91	日本織糸(株)	大阪	繊維	1,000,000
91	モス綸紡織(株)	大阪	繊維	1,000,000
91	大阪アルカリ(株)	大阪	化学	1,000,000
91	大阪麦酒(株)	大阪	醸造(酒・味噌等)	1,000,000
91	大阪帳簿製造(株)	大阪	雑工業	1,000,000
91	(株)十八銀行	長崎	銀行	1,000,000
91	(株)信濃銀行	長野	銀行	1,000,000
91	第百十九国立銀行	東京	銀行	1,000,000
91	(株)二十七銀行	東京	銀行	1,000,000
91	(株)八十九銀行	東京	銀行	1,000,000
91	(株)東海銀行	東京	銀行	1,000,000
91	(株)東京銀行	東京	銀行	1,000,000
91	東京馬車鉄道(株)	東京	鉄道	1,000,000
91	帝国生命保険(株)	東京	保険	1,000,000
91	明治火災保険(株)	東京	保険	1,000,000
91	東京建物(株)	東京	積組建設(鉄骨造)	1,000,000
91	東京瓦斯紡績(株)	東京	繊維	1,000,000
91	東京モスリン紡織(株)	東京	繊維	1,000,000
91	東京製絨(株)	東京	繊維	1,000,000
91	下野製麻(株)	東京	繊維	1,000,000
91	天草炭業(株)	東京	鉱業(石炭を含む)	1,000,000
91	千寿製紙(株)	東京	化学	1,000,000
91	東京石川島造船所(株)	東京	機械(電機を含む)	1,000,000
91	浦賀船渠(株)	東京	機械(電機を含む)	1,000,000
91	(株)六十八銀行	奈良	銀行	1,000,000
91	(株)十七銀行	福岡	銀行	1,000,000
91	(株)六十一銀行	福岡	銀行	1,000,000
91	(株)第八十七銀行	福岡	銀行	1,000,000
91	九州倉庫(株)	福岡	倉庫	1,000,000
91	三池紡績(株)	福岡	繊維	1,000,000
91	門司鉄工(株)	福岡	機械(電機を含む)	1,000,000
91	(株)第一百七銀行	福島	銀行	1,000,000
91	湊川改修(株)	兵庫	土地改良・開発	1,000,000
91	尼崎紡績(株)	兵庫	繊維	1,000,000
91	(株)屯田銀行	北海道	銀行	1,000,000
91	(株)四十三銀行	和歌山	銀行	1,000,000
157	(株)岡山銀行	岡山	銀行	900,000
157	京都織物(株)	京都	繊維	900,000
157	上武鉄道(株)	東京	鉄道	900,000
160	小名木川綿布(株)	東京	繊維	882,600
161	浪華紡績(株)	大阪	繊維	812,500
162	(株)亀崎銀行	愛知	銀行	800,000
162	豊川鉄道(株)	愛知	鉄道	800,000
162	(株)高知銀行	高知	銀行	800,000

順位	会社名	府県	産業名	公称資本金
162	大阪汽船曳船(株)	大阪	海上輸送	800,000
162	徳島鉄道(株)	徳島	鉄道	800,000
167	南和鉄道(株)	奈良	鉄道	780,000
168	(株)大垣共立銀行	岐阜	銀行	750,000
168	四日市製紙(株)	三重	化学	750,000
168	(株)両羽銀行	山形	銀行	750,000
168	(株)第四百七十七銀行	鹿児島	銀行	750,000
168	朝日紡績(株)	大阪	繊維	750,000
168	内国通運(株)	東京	陸上輸送	750,000
168	東京紡績(株)	東京	繊維	750,000
168	日本織物(株)	東京	繊維	750,000
168	日本紡織(株)	兵庫	繊維	750,000
168	札幌精糖(株)	北海道	食品	750,000
178	(株)盛岡銀行	岩手	銀行	700,000
178	第三十九国立銀行	群馬	銀行	700,000
178	(株)百三十九銀行	新潟	銀行	700,000
178	(株)新潟商業銀行	新潟	銀行	700,000
178	小田原電気鉄道(株)	神奈川	鉄道	700,000
178	(株)第五十九銀行	青森	銀行	700,000
178	福島紡績(株)	大阪	繊維	700,000
178	(株)三十銀行	東京	銀行	700,000
178	郡山紡績(株)	奈良	繊維	700,000
178	兵庫運河(株)	兵庫	海上輸送	700,000
188	太田鉄道(株)	茨城	鉄道	680,000
189	(株)第十銀行	山梨	銀行	625,000
190	尾西鉄道(株)	愛知	鉄道	600,000
190	日本車輛製造(株)	愛知	機械(電機を含む)	600,000
190	丸三麦酒(株)	愛知	食品	600,000
190	(株)五十二銀行	愛媛	銀行	600,000
190	岡山紡績(株)	岡山	繊維	600,000
190	京都電気鉄道(株)	京都	鉄道	600,000
190	京都紡績(株)	京都	繊維	600,000
190	山鹿鉄道(株)	熊本	鉄道	600,000
190	東肥鉄道(株)	熊本	鉄道	600,000
190	(株)広島銀行	広島	銀行	600,000
190	中国紡績(株)	広島	繊維	600,000
190	(株)桑名商業銀行	三重	銀行	600,000
190	第百十国立銀行	山口	銀行	600,000
190	近江麻糸紡績(株)	滋賀	繊維	600,000
190	(株)柏崎銀行	新潟	銀行	600,000
190	日本石油(株)	新潟	石油(販売を含む)	600,000
190	第七十四国立銀行	神奈川	銀行	600,000
190	(株)横浜蚕糸銀行	神奈川	銀行	600,000
190	横浜共同電灯(株)	神奈川	エネルギー(電灯等)	600,000
190	(株)第五銀行	大阪	銀行	600,000
190	(株)堺銀行	大阪	銀行	600,000
190	(株)大阪商業銀行	大阪	銀行	600,000
190	(株)日本共同銀行	大阪	銀行	600,000
190	大阪保険(株)	大阪	保険	600,000
190	日本細糸紡績(株)	大阪	繊維	600,000
190	明治炭坑(株)	大阪	鉱業(石炭を含む)	600,000
190	大阪製紙(株)	大阪	化学	600,000
190	(株)大阪株式取引所	大阪	取引所(仲買商を含む)	600,000
190	(株)二十三銀行	大分	銀行	600,000
190	(株)第十四銀行	長野	銀行	600,000

順位	会社名	府県	産業名	公称資本金
190	(株)第十九銀行	長野	銀行	600,000
190	第七十八国立銀行	東京	銀行	600,000
190	(株)肥後銀行	東京	銀行	600,000
190	北越石油(株)	東京	石油(販売も含む)	600,000
190	日本精糖(株)	東京	食品	600,000
190	大和紡績(株)	奈良	繊維	600,000
190	(株)第四十七銀行	富山	銀行	600,000
190	博多絹綿紡績(株)	福岡	繊維	600,000
190	田野浦築港(株)	福岡	土地改良・開発	600,000

順位	会社名	府県	産業名	公称資本金
190	神戸電灯(株)	兵庫	エネルギー(電灯等)	600,000
190	和歌山紡績(株)	和歌山	繊維	600,000
190	(株)第五十二銀行	愛媛	銀行	600,000
190	博多絹綿紡績(株)	福岡	繊維	600,000
190	田野浦築港(株)	福岡	土地改良・開発	600,000
190	(株)二十三銀行	大分	銀行	600,000
190	山鹿鉄道(株)	熊本	鉄道	600,000
190	東肥鉄道(株)	熊本	鉄道	600,000

表 9 公称資本金 60 万円以上 231 社の産業別内訳

産 業 名	会社数	割 合	公称資本金合計(円)	割 合
銀 行	84	36.4%	169,925,000	30.8%
鉄 道	47	20.3%	227,010,000	41.1%
繊 維	41	17.7%	41,995,100	7.6%
保 険	11	4.8%	26,100,000	4.7%
機 械 (電機を含む)	7	3.0%	9,800,000	1.8%
化 学	7	3.0%	7450000	1.3%
海上輸送	6	2.6%	41,400,000	7.5%
エネルギー (電灯等)	4	1.7%	6,300,000	1.1%
食 品	4	1.7%	3,450,000	0.6%
土地改良・開発	3	1.3%	2,600,000	0.5%
倉 庫	2	0.9%	2,500,000	0.5%
醸造 (酒・味噌等)	2	0.9%	2,300,000	0.4%
取引所 (仲買商を含む)	2	0.9%	1,850,000	0.3%
鉱 業 (石炭を含む)	2	0.9%	1,600,000	0.3%
石 油 (販売も含む)	2	0.9%	1,200,000	0.2%
ガ ス	1	0.4%	1,050,000	0.2%
雑工業	1	0.4%	1,000,000	0.2%
生 糸	1	0.4%	1,000,000	0.2%
不動産売買 (建築・土木、貸家を含む)	1	0.4%	1,000,000	0.2%
貿 易	1	0.4%	1,000,000	0.2%
窯 業 (ガラスを含む)	1	0.4%	1,000,000	0.2%
陸上輸送	1	0.4%	750,000	0.1%
合 計	231	100.0%	552,280,100	100.0%

(4) 業 種

表10, 11の作成手順と結果について、記すこととしたい。産業分類を確定するに当たっては、理論的には一意的な産業分類はあり得ないから、明治期から昭和戦前期に至る時期の産業化の過程を追うに当たり、大枠では、これまでの歴史研究の分野で多く利用されてきた分類に従うこととする。

そこで当該時期の産業分類については、『工場統計表』および一橋大学経済研究所編『長期経済統計』シリーズに従うのが大方の歴史研究者の同意が得られるであろう。

同シリーズの中から、篠原三代平『鉱工業』をベースにその他、農林業、サービス業の分類を行うこととしたい。

まず、製造業では、食料品、繊維、製材、窯業、印刷、鉄鋼、非鉄、機械、化学、その他に分類出来る。これ以外に、コーリンクラークなどの産業分類を参考にしながら、他方でデータベースを作成する中で頻出する産業を取り上げた結果、以上の分類に、農林、土地改良・土地開発、鉱業（石炭を含む）、石油（販売を含む）、海上輸送、陸上輸送、卸売り・小売り、海外貿易、倉庫、取引所（仲買商を含む）、銀行、保険、その他の金融、エネルギー（電灯を含む）、ガス、鉄道、水道、印刷・出版、不動産売買、その他サービス、等を加えた。一方、篠原三代平の分類に基づきながらも、当時の産業構成にとって不可欠と思われる産業、ならびにこれまでの研究蓄積を加味して、繊維は繊維と生糸の二つに分け、食品を食品と醸造業にわけた。以上の産業分類作業の結果、次のような産業分類を行った。そしてこれらの産業分類に以下の分類番号を、暫定的に付与することとしたい。

農林（11）、土地改良・土地開発（12）、水産業（13）、鉱業（石炭を含む）（14）、石油（販売を含む）（15）、繊維（21）、生糸（22）、食品業（23）、醸造業（24）、窯業（25）、化学（26）、金属（27）、機械工業（28）、その他工業（29）、海上輸送（31）、陸上輸送（32）、倉庫（33）、商業（41）、貿易業（42）、取引所（仲買商を含む）（43）、銀行（51）、保険（52）、その他の金融（53）、エネルギー（電灯を含む）（61）、ガス（62）、鉄道（63）、水道（64）、印刷・出版（71）、不動産売買（72）、その他サービス（73）

次に、『役員録』に記載されている会社を上記の産業に分類するに当たっては、次の手順を踏んだ。同書は、すべての府県にわたって、国立銀行を筆頭に、株式会社、合資会社そして合名会社の順に並び、株式・合資・合名会社の業態ごとに、それぞれ銀行、鉄道、海運、保険、倉庫、印刷・出版、米穀、肥料そして紡績、石炭、石油、電灯、製紙などの製造業が続き、最後に取引所が記載される。また、営業目的が記載されている場合も見られる。そこで、営業目的が記載されている企業はそれに従い、記載されていない会社は、上記の順序を考慮に入れつつ、会社名から主たる営業を判断し、上記の産業に分類した。

その結果、当初、卸売り業と小売業を分けようとしたが、この間の分離が出来ず、両者を併せて商業とした。また、二つ以上の事業を営む会社は、記載されている位置などから主たる業務を判断し、それらの産業に分類したが、それが出来ない会社が少数であるが、何社もあり、それらは該当する複数の産業にまたがって営業をしているものと判断し、該当する産業を併記した。

表10 府県別産業分布 (会社数)

業 種 府 県	農 林 業	土 地 改 良 ・ 開 発	水 産 業	鉱 業	石 油	織 維	生 糸	食 品	釀 造	窯 業	化 学	金 属	機 械	雑 工 業	海 上 輸 送	陸 上 輸 送	倉 庫	商 業	貿 易	取 引 所	銀 行	保 険	そ の 他 金 融	エ ネ ル ギ ー	ガ ス	鉄 道	水 道	印 刷 ・ 出 版	不 動 産 売 買	そ の 他 サ ー ビ ス	会 社 数 合 計
東 京	6		4	19	8	17		9	2	14	19	6	12	25	11	9	2	48	7	12	90	22	7	7	1	31	2	19	2	27	411
神 奈 川						3	1	2	1		1	1	3	3	2	1	1	3	7	6	25	1		1		1				6	63
埼 玉						3	1								1		2	2		1	18										28
千 葉	3														1		1	0		1	12		3			2			3		22
茨 城						2			1					3			1	0		3	20				2						32
栃 木			1	1	1	2	2			1				1			2	0		2	14			1	1				1		24
群 馬	2					2	4				1			1	1	2	4	3		5	15		2	2	4					3	40
長 野	1					4					1	1		1	1		4	3		4	49			1				1	1	4	74
山 梨		1				1											1	0		1	32								1	1	37
静 岡	1	2				3	7	3	3		6			8	1	8		34		4	128		2	2	5		1	1	11		219
愛 知	4		6			16	13	13	13	12	6	1	4	9	7	3	8	52	3	12	57	2		3	3			2	2	13	251
三 重						3	3	1	4	1	2					1	2	4		5	21		1	1	4				1	5	54
岐 阜	3	1				3	1				1			1			1	5	2	2	38			1	1				4	2	64
滋 賀	1	1				7	6	1		2	1			1	4	1	2	11		4	22				1				1		66
福 井						1	7							1		1	2	4		3	20	1	6							2	46
石 川	2			8										2	3			4		2	22		1			2		1			47
富 山	2	1	1	3		6				2	2			1	6	1		6		3	27	2				2		2		5	67
新 潟	3	1	2	2	76	2	5		3	1	2	1		6	9	1	8	17		14	54		2						10		209
福 島	1														1			5		2	14		1	1	1					1	26
宮 城	1			1		1	5	1						1			1	2		1	6			1	1				3		22
形 田	1		1				2									2		0		4	10		2					1		1	23
山 手																		2		3	8		2		1				5		16
岩 手															1	1	1	0			5										8
青 京	2	1								1								0		1	14		1	1							21
大 阪			1	1	1	29	5	2	12	11		2	1	5	4	7	9	25	6	5	57	6	2	1		3		3	5	8	203
奈 良	8	2	1	18	2	34	4	12	13	43	21	3	16	40	8	1	7	69	9	8	104	13	2	2	2	14		5	4	19	465
和 山	2					2	3	2	3	1				1			1	8		2	12			1	4			1	1		44
歌 山	1		2	1		4	2				1				4			1		1	22			1				1		1	41
兵 庫	13	2		2		12	7	7	17	8	7		4	21	9		8	36	13	9	145	1	9	2	5		1	3	15		341
山 口	4		2		1	16	14		2	5	1	1	1	6	1	2	5	13	1	4	42		6	1	4				6	4	132
島 根	1					6	7	1	3	1				9	2		2	6		3	21	1	4	3						2	76
鳥 取	1						4		1		1			1	4			2		1	9	2	1					3		1	25
島 根							1								1		1	1		1	3										8
徳 島	1		1			1		1		1				2	1	1		0		1	3			1	1		1		1		16
香 川	1		4			4	2		5	3	1			3		1		1	1	2	11				1	1				1	41
媛 知	5		1	3		11	9		2	1	3			2	6	3		4		3	37	2			4			1	2	3	99
高 知	2		2						1		3				3			4		3	4		1					1		1	24
長 崎	4	2	2				1			2				1	1			2	1	1	21		1	1				1		2	42
佐 賀				2					2	1						2	2	2		1	19		4			2		1		1	39
福 岡	2	6	1	11		5	4	5	6	10	7		3	7	4	3	1	11	1	6	58	1	6	1	9		1	6	3		175
熊 本	1		1			2	3			2	1						1	6	1	1	18		3	1	2					3	43
大 分			1			1	10		1					2				7		2	35		4		3				2	1	68
宮 崎	2						3	2										0			3		2								13
鹿 児 島			3												3			1			2										9
北 海	1	4	3	1		1		2	1	1			1		5		1	3	1	3	9				3						40
道 台								1						1				1		1				1		2					7

表10より、明治31年時点での、府県別かつ産業別の会社が一望できる。先に公称資本金の上位を占める産業から概観したものとは異なり、ここからは、日本全国で澎湃と興隆してきた産業が地域的な特徴とともに浮かび上がってくる。明らかなように、銀行業の会社数の多さに瞠目すべきであろう。それと並んで、商業が数の上からでは日本全国の一割以上を示していることも注意すべき事実である。そして繊維産業がこれに続く。さてその銀行業を府県別に見ると、兵庫県が第一位で静岡県が第二位である。幕末から明治維新期にかけて、海外との交易環境が激変する中で大阪や東京ではなく、兵庫と静岡が上位を占めていたことは、改めてこの時期の産業構造の変化と地域的対応という観点から、新たな問題を投げかけていると言えよう。詳細な分析は、今後の課題である。

表11は、産業別に公称資本金の上位企業を見たものであるが、ここから、まず上位企業の公称資本金平均額を通して、企業実態について若干のイメージが浮かび上がってくる。ここから、鉄道業、銀行業の上位企業の公称資本金額がそれぞれ1位、2位を占めるのは当然としても、海上輸送業がこれに続く。そして保険業がこれに続いて第4位であった。ここから、公称資本金額から見た場合、鉄道、銀行、海上輸送そして保険業がいわゆる大企業としてそびえ立っていたことが理解できよう。では、それぞれの産業の上位企業の平均額が相対的に小さな産業は何であったといえ、それは水産業、その他金融、印刷・出版そして陸上輸送業であった。ある意味では在来型産業に出自をもち、都市周辺にその営業地盤を有するタイプの産業であった、と評価できよう。

表12は、すべての産業について、最も多くの会社が存在する府県の中から上位5府県を選んで見た。ここから、ある特定の産業では府県の限定的な広がりの特徴が見られるものもある。農林、土地改良、水産業、鉱業、石油業などが代表的である。これは、天然資源の賦存状況を反映したものとなっている。一方、全国を鳥瞰してそれぞれの府県の特徴を見ることも可能である。たとえば、製造業では、東京、大阪を始めとして、産業化の進展具合を反映したものとなっている。こうした結果から導き出された特徴である、取引所では新潟が最大で、銀行では兵庫が最大で、静岡がこれに続くという事実は、今後の研究の必要性和方向性を示したものと言えよう。

表12より、産業別・上位5府県に登場する府県の数を見ると、表8で得られた特徴と一致し、大阪の25産業がトップで、東京の24産業がこれに続き、愛知の20産業が第3位である。以下、兵庫、京都、福岡が続き、静岡、岡山、愛媛、新潟の順である。確かに、大阪と東京が最も多くの産業で登場するが、愛知、兵庫、京都、福岡との間に決定的な相違があったとは、必ずしも評価できない。むしろ、これら上位の6府県は同様な産業の展開を見せていた、と評価したほうが適当であろう。

表11 産業別公称資本金上位20社一覧

(単位:円)

農林業 (11)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京精米 (株)	東京	株	500,000
日本米穀 (株)	兵庫	株	500,000
日本精米 (株)	兵庫	株	400,000
東京木材 (株)	東京	株	300,000
英田精米 (株)	岡山	株	200,002
土佐木材 (株)	高知	株	200,000
大阪製材 (株)	大阪	株	150,000
愛知材木 (株)	愛知	株	150,000
共 成 (株)	北海道	株	150,000
北越木材 (株)	東京	株	100,000
深川精米 (株)	東京	株	100,000
関西畜産 (株)	大阪	株	100,000
大阪殖林 (資)	大阪	資	100,000
赤 心 (株)	兵庫	株	100,000
両 栄 (株)	兵庫	株	100,000
日本木材 (株)	東京	株	80,000
兵庫精米 (株)	兵庫	株	60,000
神戸木材 (株)	兵庫	株	50,000
嶺岡畜産 (株)	千葉	株	50,000
愛知挽木 (株)	愛知	株	50,000
高松木材 (株)	香川	株	50,000
公称資本金平均			172,000

水産業 (13)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本製塩 (株)	愛知	株	300,000
帝国水産 (株)	北海道	株	250,000
北陸製塩 (株)	富山	株	100,000
三河養魚 (株)	愛知	株	75,000
島鹿島製塩 (名)	愛知	名	70,000
洲崎養魚 (株)	東京	株	60,000
東京乾海苔 (株)	東京	株	50,000
五島捕鯨 (株)	長崎	株	50,000
北 見 (株)	北海道	株	50,000
東浜産塩 (株)	愛媛	株	42,000
林田塩産 (株)	香川	株	36,000
宇多津塩田 (株)	香川	株	36,000
遠洋捕鯨 (株)	長崎	株	35,000
丸亀製塩 (株)	香川	株	32,000
砂村養魚 (株)	東京	株	30,000
鹿島製塩 (名)	愛知	資	27,500
児島養貝 (資)	岡山	資	26,500
串本漁業 (株)	和歌山	株	20,000
鶴岡製塩 (株)	山形	株	11,880
高知県浮津捕鯨会社	高知	他	11,000
公称資本金平均			65,644

土地改良・開発業 (12)

会社名	府県	業態	公称資本金
大阪運河 (株)	大阪	株	1,000,000
湊川改修 (株)	兵庫	株	1,000,000
田野浦築港 (株)	福岡	株	600,000
若松築港 (株)	福岡	株	400,000
東洋浚渫 (株)	長崎	株	250,000
門司築港 (株)	福岡	株	250,000
起 業 (資)	大阪	資	100,000
美濃開墾 (資)	岐阜	資	100,000
三本木開墾 (株)	青森	株	70,450
洞海北湾埋渫 (資)	福岡	資	64,000
旭 農 場 (資)	兵庫	資	60,000
博多土工 (株)	福岡	株	60,000
興 産 (株)	北海道	株	60,000
加越能開耕 (株)	北海道	株	50,000
魚沼開田 (株)	新潟	株	35,000
甲 斐 運 (株)	山梨	株	20,000
三池海面埋築 (株)	福岡	株	20,000
後志興農 (株)	北海道	株	15,000
恒 産 (株)	長崎	株	12,000
吉川興農 (株)	滋賀	株	10,000
公称資本金平均			208,823

鉱業 (14)

会社名	府県	業態	公称資本金
天草炭業 (株)	東京	株	1,000,000
明治炭坑 (株)	大阪	株	600,000
(名) 藤田組	大阪	名	600,000
入山採炭 (株)	東京	株	500,000
長門無煙炭砒 (株)	東京	株	500,000
藤原炭砒 (資)	東京	資	500,000
日本炭砒 (株)	大阪	株	500,000
関西採炭 (株)	大阪	株	500,000
北海道鉱山 (株)	北海道	株	500,000
磐城炭砒 (株)	東京	株	400,000
関西コーク (株)	大阪	株	400,000
大阪鉱業 (株)	大阪	株	370,000
茨城炭砒 (株)	東京	株	350,000
筑豊炭坑 (株)	大阪	株	300,000
帝国骸炭 (株)	大阪	株	300,000
細倉鉱山 (株)	宮城	株	300,000
九州石炭 (株)	福岡	株	300,000
山陽採炭 (株)	大阪	株	250,000
白水炭砒 (株)	東京	株	200,000
更級炭砒 (株)	東京	株	200,000
倉谷鉱山 (株)	東京	株	200,000
本城炭坑 (株)	大阪	株	200,000
高浜鉱山 (株)	大阪	株	200,000
市之川鉱山 (株)	兵庫	株	200,000
硫 黄 (株)	群馬	株	200,000
九州コーク (株)	福岡	株	200,000
公称資本金平均			428,500

明治期の会社および経営者の研究

石油業 (15)

会社名	府県	業態	公称資本金
北越石油 (株)	東京	株	600,000
日本石油 (株)	新潟	株	600,000
東洋石油 (株)	東京	株	500,000
日本石油精製 (株)	東京	株	500,000
蔵王石油 (株)	新潟	株	350,000
日本鉱油 (株)	大阪	株	300,000
太平石油 (株)	新潟	株	300,000
古志宝田石油 (株)	新潟	株	300,000
金越石油 (株)	新潟	株	200,000
新潟鉱業 (株)	新潟	株	200,000
集栄石油 (株)	新潟	株	150,000
北陸石油 (株)	新潟	株	150,000
東京石油貯庫 (株)	東京	株	140,000
大阪石油 (株)	大阪	株	100,000
名立谷石油 (株)	新潟	株	100,000
内国石油 (株)	新潟	株	98,240
東京石油 (株)	新潟	株	90,000
飯山石油 (株)	東京	株	80,000
中尾石油 (株)	新潟	株	80,000
新津礦油 (株)	新潟	株	80,000
公称資本金平均			245,912

生糸産業 (22)

会社名	府県	業態	公称資本金
共立絹糸紡績 (株)	岡山	株	1,000,000
日本製糸 (株)	奈良	株	500,000
帝国撚糸 (株)	愛知	株	500,000
両羽絹糸紡績 (株)	山形	株	500,000
南海絹糸紡績 (株)	和歌山	株	450,000
名古屋生糸 (株)	愛知	株	200,000
豊崎製糸 (株)	愛知	株	100,000
近江製糸 (株)	滋賀	株	100,000
柳浦製糸 (株)	大分	株	100,000
肥後製糸 (株)	熊本	株	100,000
郡是製糸 (株)	京都	株	98,000
山城製糸 (株)	京都	株	90,000
堺製糸 (株)	大阪	株	80,000
伊那製糸 (株)	長野	株	75,000
河内製糸 (株)	大阪	株	60,000
細谷製糸 (株)	愛知	株	60,000
(資) 三 龍 社	愛知	資	60,000
岐阜繭糸 (株)	岐阜	株	60,000
下道製糸 (株)	岡山	株	60,000
大谷製糸 (株)	岡山	株	60,000
公称資本金平均			212,650

繊維産業 (21)

会社名	府県	業態	公称資本金
鐘淵紡績 (株)	東京	株	2,500,000
富士紡績 (株)	東京	株	2,000,000
日本紡績 (株)	大阪	株	2,000,000
金巾製織 (株)	大阪	株	2,000,000
北海道製麻 (株)	北海道	株	1,600,000
上海紡績 (株)	東京	株	1,500,000
大阪紡績 (株)	大阪	株	1,200,000
三重紡績 (株)	三重	株	1,200,000
尾張紡績 (株)	愛知	株	1,200,000
東京瓦斯紡績 (株)	東京	株	1,000,000
東京モスリン紡織 (株)	東京	株	1,000,000
東京製絨 (株)	東京	株	1,000,000
下野製麻 (株)	東京	株	1,000,000
日本絹糸紡績 (株)	京都	株	1,000,000
摂津紡績 (株)	大阪	株	1,000,000
明治紡績 (株)	大阪	株	1,000,000
岸和田紡績 (株)	大阪	株	1,000,000
日本織糸 (株)	大阪	株	1,000,000
毛斯綸紡織 (株)	大阪	株	1,000,000
尼崎紡績 (株)	兵庫	株	1,000,000
桑名紡績 (株)	三重	株	1,000,000
名古屋紡績 (株)	愛知	株	1,000,000
知多紡績 (株)	愛知	株	1,000,000
三池紡績 (株)	福岡	株	1,000,000
公称資本金平均			1,310,000

食品業 (23)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本精糖 (株)	大阪	株	1,500,000
札幌精糖 (株)	北海道	株	750,000
日本精糖 (株)	東京	株	600,000
丸三麥酒 (株)	愛知	株	600,000
摂津製油 (株)	大阪	株	500,000
日本製粉 (株)	東京	株	300,000
近江製油 (株)	滋賀	株	300,000
九州製油 (株)	福岡	株	300,000
八重山糖業 (株)	東京	株	250,000
播州素麺 (株)	兵庫	株	250,000
日本製茶 (株)	神奈川	株	200,000
内外砂糖 (株)	兵庫	株	150,000
帝国酒悦福神漬 (株)	東京	株	100,000
日本精糖 (資)	東京	資	100,000
大阪製粉 (株)	大阪	株	100,000
兵庫砂糖 (株)	兵庫	株	100,000
奈良倉庫製粉 (株)	奈良	株	100,000
愛知製油 (株)	愛知	株	96,000
大阪綿実製油 (株)	大阪	株	95,000
日本製油 (株)	大阪	株	90,000
公称資本金平均			324,050

醸造業 (24)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本麦酒 (株)	東京	株	1,300,000
大阪麦酒 (株)	大阪	株	1,000,000
灘 酒 造 (株)	兵庫	株	500,000
石 崎 (資)	大阪	資	400,000
江井ヶ島酒造 (株)	兵庫	株	330,000
京都酒造 (株)	京都	株	300,000
東京麦酒 (株)	神奈川	株	300,000
札幌麦酒 (株)	北海道	株	300,000
若 林 (名)	兵庫	名	220,000
宅 (名)	大阪	名	200,000
西宮酒造 (株)	兵庫	株	200,000
日本醸酒 (株)	兵庫	株	200,000
日本酒造 (株)	愛知	株	150,000
瀬高酒造 (株)	福岡	株	150,000
日本棋酒 (株)	兵庫	株	120,000
伏見酒造 (株)	京都	株	100,000
堺 酒 造 (株)	大阪	株	100,000
千歳清酒 (株)	大阪	株	100,000
今津酒造 (株)	兵庫	株	100,000
菊一醬油 (資)	兵庫	資	100,000
上菱醬油 (株)	茨城	株	100,000
大和酒造 (株)	奈良	株	100,000
三重酒造 (株)	三重	株	100,000
盛 田 (資)	愛知	資	100,000
公称資本金平均			308,500

化学 (26)

会社名	府県	業態	公称資本金
王子製紙 (株)	東京	株	1,600,000
富士製紙 (株)	東京	株	1,500,000
千寿製紙 (株)	東京	株	1,000,000
大阪アルカリ (株)	大阪	株	1,000,000
東肥製紙 (株)	熊本	株	1,000,000
四日市製紙 (株)	三重	株	750,000
大阪製紙 (株)	大阪	株	600,000
東京板紙 (株)	東京	株	500,000
関東酸曹 (株)	東京	株	500,000
東京人造肥料 (株)	東京	株	500,000
大阪硫曹 (株)	大阪	株	500,000
日本舎密製造 (株)	山口	株	465,000
大阪舎密工業 (株)	大阪	株	450,000
日本ペイント製造 (株)	東京	株	400,000
日本硫酸 (株)	大阪	株	300,000
硫酸晒粉製造 (株)	大阪	株	300,000
昌森製燐 (株)	大阪	株	300,000
日本樟脳 (株)	兵庫	株	300,000
九州肥料 (株)	福岡	株	300,000
愛知燐寸 (株)	愛知	株	150,000
公称資本金平均			620,750

窯業 (25)

会社名	府県	業態	公称資本金
小野田セメント製造 (株)	山口	株	1,000,000
中央セメント (株)	大阪	株	500,000
愛知セメント (株)	愛知	株	500,000
日本セメント (株)	東京	株	450,000
北海道セメント (株)	北海道	株	360,000
大阪セメント (株)	大阪	株	300,000
日本煉瓦 (株)	大阪	株	300,000
自 助 (株)	熊本	株	300,000
日本煉瓦製造 (株)	東京	株	250,000
堺 煉 瓦 (株)	大阪	株	250,000
専売特許製瓦 (株)	東京	株	200,000
大阪木津川セメント (株)	大阪	株	200,000
日本耐火煉瓦 (株)	岡山	株	200,000
九州セメント (株)	福岡	株	200,000
大東セメント (株)	大阪	株	180,000
大阪煉瓦 (株)	大阪	株	150,000
金町製瓦 (株)	東京	株	100,000
八王子煉瓦製造 (株)	東京	株	100,000
東セメント (株)	東京	株	100,000
臺灣興業 (資)	東京	資	100,000
京都煉瓦製造 (株)	京都	株	100,000
京都陶磁器 (資)	京都	資	100,000
津守煉瓦 (株)	大阪	株	100,000
尾張土管 (株)	愛知	株	100,000
平阪煉瓦製造 (株)	愛知	株	100,000
三石耐火煉瓦 (株)	岡山	株	100,000
公称資本金平均			287,000

金属 (27)

会社名	府県	業態	公称資本金
大阪製銅 (株)	大阪	株	500,000
東京製銅 (株)	東京	株	360,000
洲崎製銅 (株)	東京	株	300,000
日本鑄鉄 (株)	東京	株	300,000
大阪電気分銅 (株)	大阪	株	300,000
日本黄銅 (株)	大阪	株	250,000
深川製銅 (株)	東京	株	200,000
長岡鉄管 (株)	新潟	株	96,000
鳴東伸銅 (株)	京都	株	80,000
京都製銅 (株)	京都	株	70,000
横浜電線製造 (株)	神奈川	株	50,000
東京鑄銅 (資)	東京	資	35,000
日本鐵骨 (株)	東京	株	30,000
名古屋銅器 (資)	愛知	資	20,000
阿曾鋳物 (資)	岡山	資	12,000
公称資本金平均			173,533

明治期の会社および経営者の研究

機械 (28)

会社名	府県	業態	公称資本金
横浜船渠 (株)	神奈川	株	3,000,000
(株) 川崎造船所	兵庫	株	2,000,000
函館船渠 (株)	北海道	株	1,200,000
東京石川島造船所 (株)	東京	株	1,000,000
浦賀船渠 (株)	東京	株	1,000,000
門司鉄工 (株)	福岡	株	1,000,000
汽車製造 (資)	大阪	資	690,000
日本車輛製造 (株)	愛知	株	600,000
(株) 鉄道車輛製造所	愛知	株	500,000
大阪時計製造 (株)	大阪	株	450,000
東京機械製造 (株)	東京	株	300,000
(株) 朝日商社	大阪	株	300,000
日本時計 (株)	大阪	株	300,000
東京時計製造 (株)	東京	株	200,000
(資) 田中鉄工所	東京	資	200,000
京都時計製造 (株)	京都	株	200,000
中国鉄工 (株)	岡山	株	200,000
日本製鉄 (株)	大阪	株	113,300
東京衡器製造 (株)	東京	株	100,000
大阪衡器 (資)	大阪	資	100,000
神戸鉄工 (株)	兵庫	株	100,000
公称資本金平均			672,665

雑工業 (29)

会社名	府県	業態	公称資本金
大阪帳簿製造 (株)	大阪	株	1,000,000
大阪煙草 (株)	大阪	株	500,000
機械製氷 (株)	東京	株	300,000
紡織用品 (株)	大阪	株	300,000
大阪木管製造 (株)	大阪	株	300,000
熟皮 (株)	兵庫	株	300,000
東京人力車製造 (資)	東京	資	250,000
大阪燐炭燐 (株)	大阪	株	250,000
日本石材 (株)	東京	株	200,000
(名) 村井兄弟商会	京都	名	200,000
豊筵 (株)	大分	株	170,000
東京白熱電灯球製造 (株)	東京	株	150,000
臺灣製氷 (株)	東京	株	150,000
鉄道軍用材 (株)	大阪	株	150,000
三平 (株)	大阪	株	150,000
大阪盛業 (株)	大阪	株	150,000
日本刷子 (株)	大阪	株	150,000
大阪製帽 (株)	大阪	株	150,000
良燵 (資)	兵庫	資	120,000
日本楽器製造 (株)	静岡	株	120,000
公称資本金平均			253,000

海上輸送 (31)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本郵船 (株)	東京	株	22,000,000
大阪商船 (株)	大阪	株	10,000,000
東洋汽船 (株)	東京	株	6,500,000
帝国商船 (株)	大阪	株	1,400,000
大阪汽船曳船 (株)	大阪	株	800,000
兵庫運河 (株)	兵庫	株	700,000
東京湾汽船 (株)	東京	株	500,000
阿波国共同汽船 (株)	徳島	株	500,000
伊予汽船 (株)	愛媛	株	500,000
日本商船 (株)	東京	株	300,000
太湖汽船 (株)	滋賀	株	300,000
肱川汽船 (株)	愛媛	株	300,000
神戸棧橋 (株)	兵庫	株	250,000
日本共立汽船 (株)	愛知	株	250,000
摂州灘興業 (株)	兵庫	株	230,000
共同曳船 (株)	大阪	株	200,000
盛航 (株)	兵庫	株	200,000
知多航業 (株)	愛知	株	200,000
中越汽船 (株)	富山	株	200,000
東京巡航船 (株)	東京	株	153,300
公称資本金平均			2,274,165

陸上輸送 (32)

会社名	府県	業態	公称資本金
内国通運 (株)	東京	株	750,000
高松運輸 (株)	香川	株	150,000
日本運輸 (株)	東京	株	125,000
京三運輸 (株)	京都	株	100,000
福井物貨運送 (株)	福井	株	100,000
三丹馬車運送 (株)	京都	株	80,000
天龍運輸 (株)	静岡	株	80,000
静隆 (株)	静岡	株	80,000
宇和島運輸 (株)	愛媛	株	61,650
三島運輸 (株)	静岡	株	60,000
三鱗 (資)	東京	資	50,000
峰山組運送 (株)	京都	株	50,000
鉄道運輸 (株)	大阪	株	50,000
河西中牛馬 (資)	長野	資	50,000
南予運輸 (株)	愛媛	株	40,000
鉄道運送 (資)	東京	資	33,000
北上 (株)	岩手	株	30,000
米沢陸運 (株)	山形	株	30,000
山形運輸 (株)	山形	株	30,000
中越運器 (株)	富山	株	25,000
公称資本金平均			98,733

倉庫業 (33)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本貿易倉庫 (株)	兵庫	株	1,500,000
九州倉庫 (株)	福岡	株	1,000,000
東京倉庫 (株)	東京	株	500,000
京都倉庫 (株)	京都	株	500,000
大阪倉庫 (株)	大阪	株	500,000
兵庫倉庫 (株)	兵庫	株	500,000
日本倉庫 (株)	大阪	株	400,000
関西倉庫 (株)	大阪	株	300,000
中央倉庫 (株)	神奈川	株	300,000
米 倉 庫 (株)	東京	株	250,000
名古屋倉庫 (株)	愛知	株	200,000
西浜倉庫 (株)	大阪	株	150,000
広島倉庫 (株)	広島	株	120,000
畿内倉庫 (株)	大阪	株	100,000
北越倉庫 (株)	新潟	株	100,000
上毛倉庫 (株)	群馬	株	100,000
四日市倉庫 (株)	三重	株	100,000
近江倉庫 (株)	滋賀	株	100,000
細川倉庫 (名)	熊本	名	100,000
丹後倉庫 (株)	京都	株	50,000
桃山農産 (株)	京都	株	50,000
山陽倉庫 (株)	兵庫	株	50,000
新潟倉庫 (株)	新潟	株	50,000
越見倉庫 (株)	新潟	株	50,000
東参倉庫 (資)	愛知	資	50,000
(株) 甲府倉庫会社	山梨	株	50,000
小樽倉庫 (株)	北海道	株	50,000
公称資本金平均			343,500

商業 (41)

会社名	府県	業態	公称資本金
共立物産 (株)	大阪	株	500,000
日東棉糸 (株)	大阪	株	300,000
大和物産 (株)	奈良	株	300,000
芳南木材 (株)	三重	株	300,000
帝国物産 (株)	大阪	株	250,000
丸 善 (株)	東京	株	200,000
洋酒問屋 (株)	東京	株	200,000
京都酒類 (株)	京都	株	200,000
大阪米穀 (株)	大阪	株	200,000
大阪米穀売買 (株)	大阪	株	200,000
稻 西 (名)	大阪	名	200,000
十 合 (名)	大阪	名	200,000
岐阜生糸 (株)	岐阜	株	150,000
肥後物産 (資)	熊本	資	120,000
(資) 毛斯綸商店	東京	資	100,000
いろは (名)	東京	名	100,000
朝日物産 (株)	大阪	株	100,000
大阪莞菴 (株)	大阪	株	100,000
壳葉卸売 (株)	大阪	株	100,000
富 村 (名)	大阪	名	100,000
藤 本 (名)	大阪	名	100,000
山陰物産 (株)	兵庫	株	100,000
日本水産販売 (株)	兵庫	株	100,000
長浜蚕糸 (株)	滋賀	株	100,000
北海道共同 (株)	北海道	株	100,000
北海道木材 (株)	北海道	株	100,000
公称資本金平均			196,000

貿易業 (42)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本棉花 (株)	大阪	株	1,000,000
日本貿易 (株)	京都	株	500,000
内外綿 (株)	大阪	株	500,000
内外物産貿易 (株)	兵庫	株	500,000
同 伸 (株)	神奈川	株	400,000
日本生糸貿易 (株)	兵庫	株	400,000
生糸直輸 (資)	東京	資	356,000
関西貿易 (資)	京都	資	300,000
海外貿易 (株)	大阪	株	300,000
台湾貿易 (株)	神奈川	株	300,000
(株) 横浜貿易倉庫	神奈川	株	250,000
日本昆布 (株)	北海道	株	250,000
日露韓貿易 (株)	京都	株	200,000
日清貿易 (株)	大阪	株	200,000
福 島 (名)	東京	名	150,000
日印貿易 (資)	大阪	資	150,000
内外物産 (株)	京都	株	100,000
(名) 大谷組	大阪	名	100,000
日清貿易東肥 (株)	熊本	株	100,000
日本製茶輸出 (株)	兵庫	株	80,000
公称資本金平均			306,800

取引所 (43)

会社名	府県	業態	公称資本金
(株) 東京株式取引所	東京	株	1,250,000
(株) 大阪株式取引所	大阪	株	600,000
(株) 東京商品取引所	東京	株	450,000
(株) 横浜蚕糸外四品取引所	神奈川	株	450,000
(株) 東京米穀取引所	東京	株	400,000
日本家畜市場 (株)	東京	株	350,000
(株) 東京十二商品取引所	東京	株	350,000
(資) 手形割引所	東京	資	300,000
(株) 大阪糸綿木綿取引所	大阪	株	300,000
(株) 大阪堂島米穀取引所	大阪	株	250,000
(株) 京都株式取引所	京都	株	200,000
(株) 神戸米穀株式外四品取引所	兵庫	株	200,000
(株) 京都蚕糸外商品取引所	京都	株	100,000
横浜米塩雜穀取引所	神奈川	株	98,500
(株) 神戸蚕糸外七品取引所	兵庫	株	98,000
(株) 名古屋商品取引所	愛知	株	97,500
(株) 横浜糸綿花金屬株式取引所	神奈川	株	96,000
(株) 名古屋株式取引所	愛知	株	95,000
(株) 堺株式米穀取引所	大阪	株	90,000
(株) 横浜商品取引所	神奈川	株	90,000
(株) 桑名米穀株式取引所	三重	株	90,000
公称資本金平均			293,250

明治期の会社および経営者の研究

銀行 (51)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本銀行	東京	株	30,000,000
(株) 十五銀行	東京	株	18,000,000
横浜正金銀行	神奈川	株	12,000,000
日本勧業銀行	東京	株	10,000,000
(株) 帝国商業銀行	東京	株	8,000,000
(株) 第一銀行	東京	株	4,500,000
(株) 明治商業銀行	東京	株	3,000,000
(株) 日本中立銀行	大阪	株	3,000,000
(株) 北浜銀行	大阪	株	3,000,000
(株) 明治銀行	愛知	株	3,000,000
(株) 第三銀行	東京	株	2,400,000
(株) 丁酉銀行	東京	株	2,000,000
(名) 三井銀行	東京	名	2,000,000
(株) 起業銀行	京都	株	2,000,000
(株) 三十四銀行	大阪	株	2,000,000
(株) 日本商業銀行	兵庫	株	2,000,000
(株) 愛知銀行	愛知	株	2,000,000
(株) 十二銀行	富山	株	2,000,000
(株) 九州商業銀行	熊本	株	2,000,000
(株) 浪速銀行	大阪	株	1,800,000
公称資本金平均			5,735,000

保険 (52)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京火災保険 (株)	東京	株	5,000,000
横浜火災保険 (株)	神奈川	株	5,000,000
東京海上保険 (株)	東京	株	3,000,000
帝国海上保険 (株)	東京	株	3,000,000
日本海上保険 (株)	大阪	株	3,000,000
日本海陸保険 (株)	大阪	株	2,500,000
帝国生命保険 (株)	東京	株	1,000,000
明治火災保険 (株)	東京	株	1,000,000
日本火災保険 (株)	大阪	株	1,000,000
日本酒造火災保険 (株)	大阪	株	1,000,000
大阪保険 (株)	大阪	株	600,000
内国保険 (株)	東京	株	500,000
仏教生命保険 (株)	京都	株	500,000
明教保険 (株)	京都	株	500,000
真宗信徒生命保険 (株)	京都	株	500,000
帝国火災保険 (株)	京都	株	500,000
酒家生命保険 (株)	東京	株	300,000
日宗生命保険 (株)	東京	株	300,000
愛国生命保険 (株)	東京	株	300,000
徴兵保険 (株)	東京	株	300,000
有隣生命保険 (株)	京都	株	300,000
日本生命保険 (株)	大阪	株	300,000
大阪生命病院保険 (株)	大阪	株	300,000
中央生命保険 (株)	大阪	株	300,000
日本教育保険 (株)	大阪	株	300,000
北陸生命保険 (株)	富山	株	300,000
九州生命保険 (株)	福岡	株	300,000
公称資本金平均			1,490,000

その他金融 (53)

会社名	府県	業態	公称資本金
京都金融 (株)	京都	株	500,000
東京質屋 (株)	東京	株	200,000
大阪融通 (株)	大阪	株	100,000
共 愛 (株)	福岡	株	70,000
四 條 (資)	京都	資	60,000
東京学資保管 (株)	東京	株	50,000
(名) 三 栄 組	石川	名	50,000
尾道諸品 (資)	広島	資	50,000
唐津鶴舞 (資)	佐賀	資	50,000
廣 修 (株)	東京	株	40,000
同 盟 (資)	兵庫	資	40,000
太田蠶振 (株)	群馬	株	40,000
豊浦貸金 (株)	山口	株	40,000
済 荒 (株)	福島	株	33,000
(株) 株式損保	兵庫	株	30,000
沼垂建物貸付 (株)	新潟	株	30,000
興 府 (株)	福井	株	30,000
貸 金 (資)	佐賀	資	30,000
荘島貸金 (資)	福岡	資	25,000
共立貸金肥料 (資)	福岡	資	25,000
公称資本金平均			74,650

エネルギー産業 (61)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京電灯 (株)	東京	株	3,500,000
大阪電灯 (株)	大阪	株	1,600,000
横浜共同電灯 (株)	神奈川	株	600,000
神戸電灯 (株)	兵庫	株	600,000
名古屋電灯 (株)	愛知	株	500,000
品川電灯 (株)	東京	株	400,000
京都電灯 (株)	京都	株	400,000
広島水力電灯 (株)	広島	株	250,000
宮川電気 (株)	三重	株	130,000
和歌山電灯 (株)	和歌山	株	105,000
深川電灯 (株)	東京	株	100,000
仙台電灯 (株)	宮城	株	90,000
広島電灯 (株)	広島	株	90,000
堺 電 灯 (株)	大阪	株	80,000
長崎電灯 (株)	長崎	株	80,000
熊本電灯 (株)	熊本	株	75,000
岡山電灯 (株)	岡山	株	60,000
高松電灯 (株)	香川	株	60,000
青森電灯 (株)	青森	株	52,500
奈良電灯 (株)	奈良	株	50,000
豊橋電灯 (株)	愛知	株	50,000
静岡電灯 (株)	静岡	株	50,000
福島電灯 (株)	福島	株	50,000
尾道電灯 (株)	広島	株	50,000
徳島電灯 (株)	徳島	株	50,000
博多電灯 (株)	福岡	株	50,000
公称資本金平均			441,125

ガス (62)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京瓦斯 (株)	東京	株	1,050,000
大阪瓦斯 (株)	大阪	株	350,000
公称資本金平均			700,000

水道 (64)

会社名	府県	業態	公称資本金
千川水道 (株)	東京	株	40,000
江東濾水 (株)	東京	株	25,000
公称資本金平均			32,500

鉄道業 (63)

会社名	府県	業態	公称資本金
日本鉄道 (株)	東京	株	66,000,000
九州鉄道 (株)	福岡	株	30,000,000
山陽鉄道 (株)	兵庫	株	18,000,000
北海道炭鉱鉄道 (株)	北海道	株	12,000,000
関西鉄道 (株)	三重	株	10,700,000
岩越鉄道 (株)	東京	株	6,000,000
京都鉄道 (株)	京都	株	5,100,000
中国鉄道 (株)	岡山	株	5,000,000
豊州鉄道 (株)	福岡	株	5,000,000
駿甲鉄道 (株)	東京	株	4,000,000
阪鶴鉄道 (株)	大阪	株	4,000,000
北越鉄道 (株)	東京	株	3,700,000
総武鉄道 (株)	東京	株	3,600,000
勢和鉄道 (株)	奈良	株	3,600,000
大阪鉄道 (株)	大阪	株	3,450,000
播但鉄道 (株)	兵庫	株	3,100,000
船越鉄道 (株)	福岡	株	3,050,000
甲武鉄道 (株)	東京	株	3,000,000
南海鉄道 (株)	大阪	株	2,800,000
毛武鉄道 (株)	東京	株	2,500,000
武相中央鉄道 (株)	東京	株	2,500,000
公称資本金平均			9,730,000

印刷・出版 (71)

会社名	府県	業態	公称資本金
金港堂書籍 (株)	東京	株	500,000
秀英舎 (株)	東京	株	200,000
東京印刷 (株)	東京	株	150,000
大日本図書 (株)	東京	株	100,000
帝国印刷 (株)	東京	株	100,000
(資) 日 報 社	東京	資	100,000
(資) 普 及 舎	東京	資	100,000
京都印刷 (株)	京都	株	100,000
大阪製本印刷 (株)	大阪	株	100,000
日本商業通信 (株)	大阪	株	80,000
(資) 商 況 社	東京	資	50,000
報 告 (資)	東京	資	50,000
(資) 商報会社	京都	資	50,000
大阪文芸 (株)	大阪	株	50,000
(資) 大阪毎日新聞社	大阪	資	50,000
(資) 富 山 房	東京	資	46,500
日本印刷 (株)	東京	株	20,000
奈良印刷 (株)	奈良	株	20,000
新愛知印刷 (資)	愛知	資	15,000
(株) 中遠日進社	静岡	株	14,000
和歌山印刷 (株)	和歌山	株	14,000
公称資本金平均			94,775

不動産売買業 (72)

会社名	府県	業態	公称資本金
東京建物 (株)	東京	株	1,000,000
三池土木 (株)	福岡	株	350,000
京 都 (資)	京都	資	300,000
大阪土木 (株)	大阪	株	200,000
日本興業 (株)	大阪	株	200,000
京都土木 (株)	京都	株	100,000
名古屋建築 (資)	愛知	資	100,000
明治工業 (株)	兵庫	株	60,000
日 進 (株)	長野	株	60,000
広島東栄 (株)	広島	株	60,000
朝 日 (株)	広島	株	60,000
地所仲立 (株)	東京	株	50,000
大西土木 (資)	京都	資	50,000
日本建築 (資)	大阪	資	50,000
中村組合 (資)	兵庫	資	50,000
三重土木 (株)	三重	株	50,000
亀崎建物 (株)	愛知	株	50,000
奥羽土功 (株)	山形	株	50,000
伊予興業 (資)	愛媛	資	50,000
田川土木 (株)	福岡	株	50,000
公称資本金平均			147,000

その他サービス(73)

会社名	府県	業態	公称資本金
歌舞伎座 (株)	東京	株	500,000
道頓堀演劇 (株)	大阪	株	500,000
東京博善 (株)	東京	株	457,650
利根運河 (株)	千葉	株	400,000
帝国ホテル (株)	東京	株	265,000
日本胞衣 (株)	東京	株	250,000
日本園芸 (株)	京都	株	150,000
内外装飾 (株)	東京	株	130,000
東洋移民 (資)	東京	資	100,000
日本吉佐移民 (名)	東京	名	100,000
帝国用達 (株)	京都	株	100,000
富士屋ホテル (株)	神奈川	株	100,000
春 木 座 (株)	東京	株	99,500
東京市内衛生 (株)	東京	株	98,000
名古屋劇場 (株)	愛知	株	96,000
大阪演劇 (株)	大阪	株	95,000
(株) 明治屋旅館	大阪	株	90,000
(株) 東 陽 館	愛知	株	80,000
静岡用達 (株)	静岡	株	80,000
大阪八弘 (株)	大阪	株	75,000
公称資本金平均			188,308

明治期の会社および経営者の研究

表12 産業別上位5府県

農林業 (11)		土地改良・開発 (12)		水産業 (13)		鉱業 (14)		石油 (15)	
府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数
兵庫	13	福岡	6	愛知	7	東京	19	新潟	76
大阪	8	北海道	4	香川	4	大阪	18	東京	8
東京	6	静岡	2	東京	4	福岡	11	大阪	2
愛媛	5	大阪	2	鹿児島	3	石川	8	岡山	1
愛知	4	長崎	2	北海道	3	愛媛	3	京都	1
岡山	4	兵庫	2			富山	3	群馬	1
長崎	4								

繊維 (21)		生糸 (22)		食品 (23)		醸造 (24)		窯業 (25)	
府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数
大阪	34	岡山	14	愛知	14	兵庫	17	大阪	43
京都	29	愛知	13	大阪	12	大阪	13	東京	14
東京	17	大分	10	東京	9	愛知	12	愛知	12
愛知	16	愛媛	9	兵庫	7	京都	12	京都	11
岡山	16	広島	7	福岡	5	福岡	6	福岡	10
		静岡	7						
		福井	7						
		兵庫	7						

化学 (26)		金属 (27)		機械 (28)		雑工業 (29)		海上輸送 (31)	
府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数
大阪	21	東京	6	大阪	16	大阪	40	東京	11
東京	19	大阪	3	東京	12	東京	25	新潟	9
福岡	7	京都	2	愛知	4	兵庫	21	兵庫	9
兵庫	7	愛知	1	兵庫	4	愛知	9	大阪	8
愛知	6	岡山	1	神奈川	3	広島	9	愛知	7
静岡	6	新潟	1	福岡	3				
		神奈川	1						

陸上輸送 (32)		倉庫 (33)		商業 (41)		貿易 (42)		取引所 (43)	
府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数
東京	9	京都	9	大阪	69	兵庫	13	新潟	14
静岡	8	新潟	8	愛知	52	大阪	9	愛知	12
京都	7	兵庫	8	東京	48	神奈川	7	東京	12
愛知	3	愛知	7	兵庫	36	東京	7	兵庫	9
愛媛	3	大阪	7	静岡	34	京都	6	大阪	8
福岡	3								

銀行 (51)		保険 (52)		その他金融 (53)		エネルギー (61)		ガス (62)	
府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数
兵庫	145	東京	22	兵庫	9	東京	7	大阪	2
静岡	128	大阪	13	東京	7	愛知	3	東京	1
大阪	104	京都	6	岡山	6	広島	3		
東京	90	愛知	2	福井	6	群馬	2		
福岡	58	愛媛	2	福岡	6	静岡	2		
		鳥根	2			大阪	2		
		富山	2			兵庫	2		

鉄道 (63)		印刷・出版 (71)		不動産売買 (72)		その他サービス (73)	
府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数	府県	会社数
東 京	31	東 京	19	広 島	6	東 京	25
大 阪	14	大 阪	5	福 岡	6	大 阪	17
福 岡	9	京 都	3	京 都	5	兵 庫	14
静 岡	5	山 口	3	岐 阜	4	京 都	8
兵 庫	5	愛 知	2	大 阪	4	愛 知	7
		富 山	2				

(5) 複数単位企業

支店数の数の調査を行ったが、鉄道業では本社しか記載されていない結果、あくまでも、本資料に掲載されている内容と基準に即して考察したものである。表13では、すべての会社にわたって支店数の有無、支店数の数を分類したものである。ここから、明治31年時点で、支店を持っている会社は806社で、会社総数の約20%であった。逆に言えば5分の1の会社は支店を持っていたことになる。表には記されていないが、産業別では、銀行業が圧倒的に多く、410行である。銀行業の過半は、何らかの形で支店を有していたことになる。商業がこれに続き、次いで繊維産業であった。繊維産業での支店あるいは複数工場制は、周知のように企業合併によるものであるが、銀行業も同様であった。ここでは十分な分析を行い得なかったが、企業合併による支店網の拡大、複数工場の拡張と、内部的な発展による支店網の拡大・複数工場の設置という問題を、今後の課題として考察していきたい。

表14は、7つ以上の支店を有する企業をピックアップしたものである。61の支店を持っていた内国海運から7つの支店を有している六十一銀行までの38社である。全体的な数字から見ると、38社のうち銀行業が25行で、圧倒的なウエイトを占めていた。その一方、貿易業や海運業も多くの支店を有していた。ここから明治31年時点で、合併によって支店網を拡張してきた銀行業と並んで、海外との取引の関係から貿易業と海上輸送業が多くの支店網を有していたことは、当時のインフラ

表13 支店数別会社数

支店数	会社数
61	1
30	1
25	0
24	0
23	1
22	1
21	0
20	0
19	2
18	0
17	0
16	1
15	1
14	0
13	1
12	2
11	1
10	6
9	5
8	9
7	6
6	10
5	19
4	50
3	71
2	182
1	436
0 *	3199
会社数合計	4005

(* 設立中などの会社も含む)

ストラクチャーの整備という面,あるいは,早期に大企業が支配してきたという側面からも興味深い事実を提供してくれる。

(6) 兼任役員一覧 (就任回数 6 回以上)

表 15 は, 役員就任回数 6 回以上の人物 275 名 (商業会議所, 興信所, 各種取引所などを含み, 同じ会社に複数回出現した場合の重複を削除したもの) を取り上げ, それぞれの職業 (前職を含む) や身分および所得税・営業税また「大地主」の場合はその地価等について調査したものである。明治 31 年時における就任役員のうち最高位の役職とその会社名ないし機関名も 1 ~ 2 あげておいた。なお, 同表中の「府県」とは, 各人物が居住する (『役員録』記載の住所) 府県である。

ここで, 同表の兼任役員について考察するまえに, 森川英正による関連の先行研究について指摘しておく必要がある。森川は, 同じ『役員録』の明治 38 年, 大正 2 年および昭和 5 年の 3 つの版を基礎資料に「近代日本の大企業における専門経営者の成長」を研究したが, その際, 一定の範囲において兼任役員の検出を行っている。²²⁾ すなわち, 明治 38 年における「大企業」75 社を対象に, 取締役を (1) 「家業型資本

表 14 7 つ以上の支店を有している会社

会 社 名	支店数
内国通運(株)	61
(名)大倉組	30
三井物産(名)	23
日本郵船(株)	22
(名)三井銀行	19
大阪商船(株)	19
三菱合資會社	16
(株)信濃銀行	15
(株)大分貯蓄銀行	13
(株)第一銀行	12
(株)平安貯金銀行	12
(株)日本貯金銀行	11
(株)東京貯蔵銀行	10
東京博善(株)	10
石崎(資)	10
(株)亀崎銀行	10
(株)十二銀行	10
(株)大分共立貯蓄銀行	10
(名)村井兄弟商会	9
(株)加島貯蓄銀行	9
横浜正金銀行	9
(株)第四十八銀行	9
(株)紀陽貯蓄銀行	9
日本銀行	8
(株)第三銀行	8
(資)安田銀行	8
関西貿易(資)	8
(株)日本中立銀行	8
(資)加島銀行	8
住友銀行	8
(株)四十三銀行	8
(株)九州商業銀行	8
三井鉱山(名)	7
(株)中立貯蓄銀行	7
日本生命保險(株)	7
(株)八木銀行	7
酒田水陸運輸保險(株)	7
(株)六十一銀行	7

家重役」, (2) 「投資型資本家重役」, (3) 「『天下り』重役」, (4) 「専門経営者」に分類し, うち (2) の「投資型資本家重役」をさらに「家業を持った上でそこから稼ぎ出す富を分散投資する型と, 家業を持たない型」に分類して実例を挙げているのがそれである。そこでは, 後者の「家業を持たない型」として, 華族一旧長州藩藩主の毛利本家 (代理人・田島信夫) や松方正義の子供たち—および, この型の「好例」として原六郎が挙げられている。他方, 前者の「家業を通じて築いた富をいくつかの企業に分散投資し, それらの企業にまたがって大株主重役を兼任した富豪たち」として, まず「家業型資本家が家業以外の企業に株式投資を行い, しかも, その支配力を

獲得して家業化するまでにいたらないが、大株主重役の地位を得、これをいくつか兼任したケースの代表として安田善次郎家と浅野総一郎を指摘している。また、この家業を持つタイプについては「東京、大阪、横浜、甲州（山梨）、江州（滋賀）の富豪が目につく」として、この5府県に属する人物たちとその職業および役員を兼任する会社を列挙している。渋沢栄一は、(3)の「天下り」重役に分類されている。

このように森川は、本稿の対象時期よりあとの時期における、また「大企業」75社の範囲においてであるが、一定程度、兼任重役の存在について言及しており、われわれも、その類型を考慮すべきであろう。

さて、表15の考察に移ろう。ここに出現する人物たちは総じて、当時、全国的にあるいは、その居住地域において著名な人たちであった。したがって、前者の全国的に著名な人物たちについては既存の研究においてしばしば論じられてきたことはいうまでもなく、また後者の地域の名士たちについても、その少なからざる人たちが、地域経済圏の研究や企業史・産業史の先行研究においてしばしば登場した人物たちであろう。ただし、ここで重視すべきは、役員兼任の頻度という点において、各人物が全国的にどのような位置にあったかをここでは明瞭に確認できるということであり、これは、従来の研究においてはなしえなかったことである。

まず人物と職業について見てみよう。頻度6回以上の人物たちについて、これらを府県別に見ると（役員就任会社の資本規模を考慮せずに頻度数の高い順序）、大阪64人を筆頭に、東京46人、京都27人、愛知22人、新潟19人、兵庫16人、静岡9人、神奈川・福岡各8人、滋賀・岡山・広島各6人、熊本・富山各5人、岐阜・和歌山各4人、宮城3人、長崎・栃木各2人、以下、岩手・群馬・香川・佐賀・埼玉・三重・山形・山口・石川・長野・徳島・福井・北海道各1人、となっている。とりわけ、大阪の実業家たちが、共同出資ということにおいて、いかに緊密な協力関係を行ったかが注目されよう。

ここに出現する人物の職業を見れば、一見して、在来産業部門の商工業者や地主が多いことがわかる（地主については、ここで「大地主」として掲載されている人物も少なくないが、そうでない人物たちについても、全国的に多数の中規模地主が在来商工業経営を兼営していたという事実が留意されなければならない）。家業（地主、山林地主を含む）を持つ人物は、判明するかぎり、165人であり、そのうち家業が在来産業部門および地主に属さないものは6人ほどにすぎない。すなわち、ここに出現する人物の過半は、そうした家業を持つとともに、そこにおいて蓄積された資金を共同出資の株式会社に分散投資し、大株主としてそれぞれの会社の役員に就任したのである。この種の兼任役員の筆頭は、松本重太郎（28回）である。また、ここには財閥の創業者である安田善次郎（9回）、浅野総一郎（13回）、大倉喜八郎（7回）らが含まれる。

明治期の会社および経営者の研究

表15 兼任役員の職業および資産程度

単位：円

名 前	頻度	府県	職業（前職を含む）ないし身分等	所得 税	営業 税	備 考	
						「多額納税者」 (納税額)	「大地主」 (地価額)
渋 沢 栄 一	31	東京	東京商業会議所会頭、第一銀行頭取。幕臣。	2,803			
松本 重 太 郎	28	大阪	洋反物卸。第百三十国立銀行頭取、山陽鉄道社長。	2,820	146		
山中 利右衛門	21	京都	近江倉庫社長。近江彦根藩士。 京都府会議員、滋賀県会議員を歴任。				
田中 市兵衛	21	大阪	肥料商。第四十二国立銀行頭取、大阪商船社長。	1,667			
野田 吉兵衛	21	大阪	呉服商。天満織物社長。元大阪府会議員	368			
阿 部 彦 太 郎	19	大阪	米穀問屋兼荷受問屋。地主。平安銀行頭取、灘酒造社長。	103	565		112,212
岡 橋 治 助	19	大阪	木綿問屋。地主。三十四銀行、日本共同銀行頭取、 天満紡績社長。	593	53		19,098
小 泉 新 助	18	京都・滋賀	関東呉服商。近江銀行、近江貯金銀行頭取。				
下 郷 伝 平	17	滋賀	米、種油、肥料商、製糸業。長浜銀行頭取、 長浜糸米株式取引所理事長。貴族院議員。	139		1,322	
阿部 市郎兵衛	16	滋賀	米穀肥料問屋。起業銀行、起業貯金銀行頭取。				11,647
今 西 林 三 郎	16	大阪	メリヤス商兼洋手拭染地木綿手拭類商。大阪毛糸社長。	301	169		
浮 田 桂 造	16	大阪	売薬商。大阪明治銀行頭取、大阪硫曹社長。	708			
金 沢 仁 兵 衛	15	大阪	肥料問屋兼米穀問屋。大阪共立銀行頭取、平野紡績社長。	1,082	34		
田 中 平 八	15	東京	生糸商。第百十二国立銀行、田中銀行頭取。 生糸商“糸平”・田中平八の長男。	1,185			
土 居 通 夫	15	大阪	大阪商業会議所会頭、大阪実業銀行頭取。元鴻池家支配人。	340			
馬 越 恭 平	15	東京	日本麦酒専務。元三井物産常務理事。				
井 上 保 次 郎	14	大阪	株式取引業。第百三十六国立銀行頭取。 元両替商、株式仲買人。	688			
岡 崎 栄 次 郎	14	大阪	洋反物卸諸機械製造。大阪商業銀行頭取、大阪製帽社長。	363	387		
近 藤 喜 禄	14	大阪	舶来鉄商兼鋼商。日ノ丸製剤社長。	124	56		
今 村 清 之 助	14	東京	今村銀行頭取。元洋銀、両替商、株式仲買商。	1,000		1,504	
岡 本 治 助	13	京都	生糸卸。京都燃糸社長。	283	40		
弘 世 助 三 郎	13	大阪	第百三十三銀行、日本生命保険取締役。元行商。 元滋賀県会議員。				
山 本 亀 太 郎	13	兵庫	貿易商。神戸商業会議所会頭、神戸銀行頭取、 日本生糸貿易社長。	125	189		
浅 野 総 一 郎	13	東京	石炭、石油商、セメント製造業。東洋汽船社長。	789		967	
外 山 脩 造	12	大阪	浪速銀行頭取、商業興信所所長。 元日本銀行理事兼大阪支店長。	1,228			
原 善 三 郎	12	神奈川	生糸売り込み商。第二銀行頭取、 横浜蚕糸外四品取引所理事長。	2,543			
広 瀬 満 正	12	兵庫	地主。日本貿易銀行頭取、日本貿易倉庫社長。				
若 尾 幾 造	12	神奈川	蚕糸売込商。横浜若尾銀行事業主、横浜貿易倉庫社長。 若尾逸平の実弟。	1,111			
肥 塚 与 八 郎	12	大阪	醸造業。堺貯金銀行取締役。				
小 野 金 六	11	東京	東京割引銀行頭取。(西南戦争時の米の買い占めにより蓄財)	591			
莊 田 平 五 郎	11	東京	三菱合資会社管事。元慶応義塾教師。稲葉藩士。	224			
滝 兵 右 衛 門	11	愛知	呉服卸商。名古屋銀行頭取、帝国燃糸社長。	50	296	990	22,884
池 田 貫 兵 衛	11	兵庫	樟脳花笠卸。第六十五銀行頭取、神戸電灯社長。	251	227		
中 村 治 兵 衛	11	岩手	呉服太物商兼古着商。金巾製織専務。	108	63	617	
中 沢 彦 吉	11	東京	清酒問屋。京橋銀行、八十四銀行、興業貯蓄銀行頭取、 東京建物会長。	316	371		
中 野 貫 一	11	新潟	扶桑二十坑石油、扶桑同盟社長。				
木 谷 七 平	11	大阪	肥料米穀問屋。第百三十銀行取締役。	144			
益 田 孝	10	東京	三井物産専務理事。幕臣。	398			
岩 田 作 兵 衛	10	東京	用達商。武相中央鉄道常務、蔵王石油専務。	966			
菊 池 長 四 郎	10	東京	呉服太物問屋。東海銀行監督。	928	208		
原 六 郎	10	東京	横浜正金銀行取締役。元横浜正金銀行頭取。	1,978			
江 崎 権 兵 衛	10	京都	清酒醸造。伏見銀行頭取。		68		

小早川 洋 一 , 鈴 木 恒 夫 , 和 田 一 夫

名 前	頻度	府県	職業（前職を含む）ないし身分	所得税	営業税	備 考	
						[多額納税者] (納税額)	[「大地主」] (地価額)
山本 治兵衛	10	大阪	繰綿卸。日本炭坑社長。	69	20		
守 永 勝 助	10	福岡	清酒醸造・販売。第八十七銀行，門司貯蓄銀行頭取。				
殖 栗 順 平	10	新潟	明治石油頭取，集栄石油社長。				
真 中 忠 直	10	東京	東洋石油会長，西成鉄道専務。民部省に入省以来，通信業務にたずさわリ，通信管理局長を最後に官を辞す。元衆議院議員。	75			
鶴 見 信 平	10	静岡	浜松商業会議所会頭，浜松米穀取引所理事長。				
田 中 源 太 郎	10	京都	京都商工銀行，亀岡銀行頭取，京都株式取引所理事長。貴族院議員。元金融業，陸運業。			1,590	43,325
田 中 市 太 郎	10	大阪	大阪製燐，日本醸酒社長。	3			
浜 岡 光 哲	10	京都	京都商業会議所会頭，関西貿易，商報社長。衆議院議員。	267			
浜 崎 永 三 郎	10	大阪	株式取引所仲買。大阪三商銀行頭取。	960	251		
服 部 小 十 郎	10	愛知	材木商。愛知材木副社長。	242			
安 田 善 次 郎	9	東京	安田銀行監事。元両替商。	2,401			
加 東 徳 三	9	東京	株式仲買。百三十二銀行頭取，札幌精糖社長。元米商仲買。	739			
喜谷 市郎右衛門	9	東京	売薬商。八十四銀行，富士製紙取締役。	290			
吉原 善右衛門	9	大阪	木綿太物商。日本製綿社長。	98	51		
広 岡 信 五 郎	9	大阪	加島銀行頭取。元尼崎紡績社長。加島屋宗家・8代広岡久右衛門の2男。	329			
松 田 源 五 郎	9	長崎	長崎商業会議所会頭，十八銀行頭取。元貿易商，小野組長崎佐賀熊本支店総括。元県会議員，衆議院議員。				
新 保 岩 吉	9	新潟	醤油醸造。南越石油社長。				
杉 山 岩 三 郎	9	岡山	金銭貸付業。岡山銀行頭取，吉備鉄道社長。	612	40		
正 野 玄 三	9	滋賀	売薬商兼薬種商。近江鉄道，日笠綿布製織社長。	243	40		
泉 清 助	9	大阪	日本共同銀行，日本生命保険取締役。	112			
滝 定 助	9	愛知	呉服卸商。名古屋製織社長。	386	280		
宅 徳 平	9	大阪	醸造業。堺酒造社長。				
沢 野 定 七	9	兵庫	米穀肥料卸商兼仲買商。兵庫精米社長。	539	135		
竹 村 藤 兵 衛	9	京都	清酒醸造。中京銀行頭取。	62			
竹尾 治右衛門	9	大阪	呉服卸商。摂津紡績社長。	488	127		
中 村 栄 助	9	京都	鶏卵産節商。京都商業会議所副会頭，伏見紡績社長，鴨東銀行副頭取。	30	27		
鳥 井 駒 吉	9	大阪	清酒醸造業。大阪麦酒社長。				
渡 辺 福 三 郎	9	神奈川	海産物商兼乾物仲買商。横浜貿易倉庫社長。	1,208	55	1,213	
藤 本 清 七	9	大阪	米穀問屋。大阪商船取締役。	900	98		
福 本 元 之 助	9	大阪	尼崎紡績社長。逸身銀行取締役。両替商逸身佐兵衛の3男。	60			
平 沼 専 蔵	9	神奈川	洋織物引き取り商，生糸，米穀，土地，株式取引商。横浜銀行，金汁貯蓄銀行頭取。	741			
野 本 松 二 郎	9	新潟	長岡二品取引所理事長，帝国鋳業社長。				
安 川 敬 一 郎	8	福岡	炭鋳業兼石炭商。若松築港会長，明治炭坑取締役。	2	114		
安 田 和 助	8	岐阜	米穀商。大垣商業会議所会頭，美濃商業銀行取締役。	35	65		
伊 藤 幹 一	8	東京	東京株式取引所理事，駿甲鉄道，日本メリヤス製造取締役。幕臣。文部省勤務ののち，東京株式取引所入所。	247			
井 上 治 三 郎	8	京都	清酒醸造。江若銀行頭取，平安倉庫社長。	4			
稲 垣 藤 作	8	京都	縮緬生絹卸商。第一糸紡績頭取。				
亀 岡 徳 太 郎	8	大阪	木綿問屋兼足袋商。大阪商業会議所副会頭，畿内倉庫社長。	213	35		
橋 本 吉 兵 衛	8	広島	尾道商業会議所会頭，広島栈橋社長。	44		946	
香 川 真 一	8	岡山	岡山商業会議所会頭，共立絹糸紡績社長。岡山藩士。元大分県令，岡山県会議長。				
佐 久 間 貞 一	8	東京	秀英舎舎長。幕臣。	39	29		
志 方 勢 七	8	大阪	肥料商。摂津製油	348	95		
酒 見 恒 蔵	8	福岡	筑後鉄道取締役。				11,000
小 河 久 四 郎	8	福岡	博多商業会議所会頭，十七銀行頭取。				
松 方 幸 次 郎	8	大阪	川崎造船所社長。松方正義の3男。	275			
上 羽 勝 衛	8	熊本	九州商業銀行，九州貯蓄銀行頭取。元熊本県労務課長および郡長（宇土郡，下益城郡）。				

明治期の会社および経営者の研究

名 前	頻度	府県	職業（前職を含む）ないし身分	所得 税	営 業 税	備 考	
						「多額納税者」 （納税額）	「大地主」 （地価額）
川崎 八右衛門	8	東京	川崎銀行監督。	28			
祖父江 重兵衛	8	愛知	呉服太物卸商。愛知物産組社長。	304	264		14,313
大谷 嘉兵衛	8	神奈川	製茶貿易。横浜商業会議所会頭、第七十四国立銀行、 横浜貯蓄銀行頭取。	1,198	433		
沢田 清兵衛	8	兵庫	米穀肥料。第二明治、興巳工業社長。	24	73		
中上川 彦次郎	8	東京	三井銀行専務理事。福沢諭吉の甥。	327			
中村 忠兵衛	8	京都	丹後縮緬卸商。日露韓貿易副社長。	93	64		
長尾 三十郎	8	東京	日本精糖社長。	115			
堤 弥兵衛	8	京都	紙商兼砂糖商。京都時計製造、内国農産社長。	49	24		
田中 清兵衛	8	岐阜	大垣商業会議所副会頭、大垣銀行、美濃商業銀行取締役。				
渡辺 治右衛門	8	東京	肥料、塩干魚問屋。二十七銀行頭取。	1,496			
日下 安左衛門	8	兵庫	豪農、製糸業。梁瀬銀行、加悦銀行頭取。	56		1,435	55,039
白石 半助	8	愛知	名古屋株式取引所理事、名古屋電気鉄道会長。尾張藩宇治 茶御用・平子徳右衛門(8代)の6男、加賀屋白石家の養子。				
尾崎 伊兵衛	8	静岡	茶商。静岡米穀株式取引所理事長。				21,692
浜本 八治郎	8	兵庫	姫路商業銀行、飾磨銀行頭取、播磨紡績社長。				
米沢 吉次郎	8	兵庫	米穀商。第五十六国立銀行、阪鶴鉄道取締役	142	76		10,529
豊 永 長 吉	8	山口	日本舎密製造社長。長府藩士。衆議院議員。				
牧 口 義 方	8	新潟	米穀海産物荒物問屋。柏崎銀行頭取。				27,832
末 延 道 成	8	東京	東京海上保険会長。元郵便汽船三菱会社勤務。	88			
阿部 市 太 郎	7	滋賀大阪	呉服反物・肥料商。金巾製織社長。				
伊藤 長次郎	7	兵庫	清酒醸造、地主。加古川銀行頭取、伊保酒造社長。				92,682
井口 半兵衛	7	愛知	肥料問屋。亀崎建物社長。				
井 上 信 八	7	愛知	材木卸商。愛知材木社長。	71	57		
右近 権左衛門	7	大阪	運漕業。第四十二国立銀行取締役。	1,692	1,085		
雨宮 敬次郎	7	東京	武相中央鉄道社長。元行商、洋銀取引。	1,220			
益 田 克 徳	7	東京	東京帽子専務。元・検事。益田孝実弟。	76			
奥 田 正 香	7	愛知	名古屋商業会議所会頭、尾張紡績、日本車輛製造社長。 尾張藩士。元味噌・醤油製造業。				
岡本 太右衛門	7	岐阜	金物商兼鍋釜鋳造業。岐阜商業会議所副会頭、濃厚銀行頭取。	7	40		
加藤 彦兵衛	7	愛知	紙商。幅下銀行頭取。				
柿 沼 谷 蔵	7	東京	綿糸問屋。上武鉄道社長。	363	574		
菊 池 恭 三	7	大阪	尼崎紡績取締役兼技師長。元大蔵省大阪造幣局技手。	138			
宮津 賢次郎	7	大阪	大阪石油社長。	130			
九 鬼 紋 七	7	三重	肥料兼石炭商。三重紡績会長。	297	422		35,086
桑 原 政	7	大阪	明治炭坑社長。	63			
原 喜 助	7	大阪	三島紡績社長。	42			
古 畑 寅 造	7	大阪	第七十九銀行、摂津貯蓄銀行頭取。	85			
戸田 鋭之助	7	岐阜	第百二十九国立銀行、大垣共立銀行頭取。				
五百井 長平	7	大阪	朝鮮貿易商（長兵衛）。日本硫酸社長。	207	533		16,601
光 藤 亀 吉	7	岡山	紙商。岡山生魚社長。元・岡山市会、県会議員。 元・岡山商法会議所会頭。				
甲谷 権兵衛	7	大阪	浪速銀行取締役。	106			
荒 川 才 二	7	新潟	回船問屋兼海陸貨物回漕店。新潟硫酸専務。	8	5		
荒 川 宗 助	7	京都	生糸商。京都電灯取締役。	73	59		
高 谷 光 雄	7	滋賀	近江米油取引所理事長、近江麻糸紡績専務。				
高木 嘉兵衛	7	大阪	荒物商。貯金銀行取締役。	66	31		
佐伯 勢一郎	7	大阪	大阪糸綿本綿取引所理事長、大阪盛業社長。	287			
斎 藤 庫 吉	7	新潟	織物製造兼製糸業。越佐汽船社長。	11			
阪上 新治郎	7	大阪	海魚問屋。有魚貯蓄銀行頭取。	306	91		
笹田 伝左衛門	7	愛知	清酒醸造兼清酢製造販売。名古屋倉庫会長。		306		
守 永 久 吉	7	福岡	呉服太物商。豊陽銀行頭取。	344	73		
春日井 丈右衛門	7	愛知	呉服太物卸販売。名古屋銀行取締役。	334	140	1,254	29,195
小 室 信 夫	7	東京	縮緬問屋、蜂須賀家代理。京都鉄道社長。				
小 出 莊 三 郎	7	新潟	菓子商。曙大平石油専務。	3	14		
小西 半兵衛	7	大阪	舶来物品商。毛糸紡績織取締役。	93	381		

小早川 洋一， 鈴木 恒夫， 和田 一夫

名 前	頻度	府県	職業（前職を含む）ないし身分	所得 税	営 業 税	備 考	
						[多額納税者] (納税額)	[「大地主」] (地価額)
小林 卯八郎	7	新潟	石油並機械油販売商。内国石油専務。				
松田 市右衛門	7	兵庫	三田米穀取引所理事長。三田共融銀行頭取。				
森 岡 昌 純	7	東京	日本商業銀行頭取。元日本郵船社長。元農商務省少輔。	115			
深見 伊兵衛	7	京都	京都倉庫副社長。				
神田 清右衛門	7	和歌山	共同銀行、熊野貯蓄銀行頭取。				
清 水 儀 八	7	新潟	洋物商兼度量衡販売。日之出石油頭取。		2		
西園寺 公成	7	東京	華族。第一銀行取締役。	972			
西 川 敬 治	7	東京	織物仲買。第七十八国立銀行頭取。				
倉田 久三郎	7	新潟	石油製造販売兼味噌醤油。古志宝田石油取締役。	25	86		
大倉 喜八郎	7	東京	大倉組頭取。元鉄砲店。	3,464		3,576	
滝沢 喜平治	7	栃木	地主。第四十一国立銀行頭取、下野綿布会長。 県会・都会議員、貴族院議員を歴任。	240		839	23,185
宅間 菊太郎	7	愛知	豊橋銀行頭取、三河製糸社長。				
池田 成章	7	山形	両羽銀行頭取。				
築山 三郎兵衛	7	京都	清酒醸造。伏見酒造社長。				
竹村 弥兵衛	7	京都	洋反物商兼総糸卸商。川島織物常務。	95	56		
竹田 忠 作	7	大阪	大阪鉄道取締役。	262			
中村 才 馬	7	熊本	熊本電灯社長。				
中島 行 孝	7	東京	上毛馬車鉄道社長。	148			
朝田 喜三郎	7	大阪	富岡銀行頭取。	16			
町田 徳之助	7	東京	糸商、商品仲買。東京農商銀行取締役。				
辻 吉 敬	7	大阪	筑豊炭坑社長。	34			
天野 嘉四郎	7	広島	六十六銀行頭取。				
田中 清次郎	7	富山	紙商兼売薬商。富山米穀株式会社取引所理事長。	50	80		
田中 武兵衛	7	東京	米穀肥料商兼仲買。麹町銀行頭取。	143	337		
田島 信 夫	7	東京	毛利家財産副主管。東京電灯取締役。	740			
渡辺 洪 基	7	東京	日本織物会長。貴族院議員。元東京帝国大学総長。 福井藩士。	99			
二橋 元 長	7	東京	岩越鉄道社長。元郵便汽船三菱会社勤務。	85			
梅 浦 精 一	7	東京	東京石川島造船所専務。元文部省勤務。	200			
飯島 保 作	7	長野	上田商業会議所副会頭、第十九銀行取締役。 元上田町収入役。				
浜 圭太郎	7	岡山	代弁業。東兎銀行取締役。	117	1		
片山 和 助	7	大阪	海産物荷受問屋。大阪実業銀行取締役。	61	18		
北村 英一郎	7	東京	帝国貯蓄銀行専務。元長野県県議員。	538			
本山 彦 一	7	大阪	藤田組専任支配人。大阪毎日新聞相談役。 元兵庫県勸業課長、師範学校長。	136			
末吉 平三郎	7	大阪	日本製油社長、平野紡績取締役。				
茂木 保 平	7	神奈川	呉服太物商兼絹織物卸商。第七十四国立銀行、 第二銀行取締役。	659			
木村 利右衛門	7	神奈川	蚕糸仲買商兼付属屑物仲買商。横浜貿易倉庫、 横浜共同電灯社長。	1,077	341		
木津 太郎平	7	富山	倉庫業兼肥料問屋。高岡共立銀行頭取、高岡肥料社長。	119	35		
矢倉 甚兵衛	7	和歌山	串本銀行頭取、串本漁業社長。				
安田 善 助	6	東京	明治商業銀行頭取。安田善次郎の養子。	144			
伊丹 弥太郎	6	佐賀	栄銀行頭取。				49,172
伊東 磯平治	6	静岡	農業。浜松信用銀行頭取。元県議員。				
伊藤 桑次郎	6	愛知	紐糸商。愛知製綿取締役。	23	49		
稲生 治右衛門	6	愛知	清酒醸造。亀崎銀行取締役。	47	97		
永井 仙 十	6	愛知	清酒醸造。東参倉庫社長。				
永井 仙 助	6	大阪	質商。大阪本津川セメント社長。	107	47		
越野 嘉 助	6	大阪	第四百四十八国立銀行取締役。	103			
遠藤 敬 止	6	宮城	仙台商業会議所会頭、宮城貯蓄銀行頭取。会津若松藩士。 元大蔵省銀行事務講習講師。	69		888	10,203
岡崎 唯 雄	6	熊本	酒造業。熊本商業会議所会頭、熊本進歩銀行会長、 東肥鉄道社長。市会、県会議員を経て衆議院議員。				

明治期の会社および経営者の研究

名 前	頻度	府県	職業（前職を含む）ないし身分	所得 税	営 業 税	備 考 [多額納税者] (納税額)	「大地主」 (地価額)
岡島 喜右衛門	6	兵庫	三田銀行取締役。				
下村 忠兵衛	6	京都	関東呉服卸商兼袴地卸売。第四十九銀行頭取。		281		
下 田 耕 造	6	熊本	麦桿真田製造。熊本米穀株式取引所理事長。 元熊本商工会議所会頭。				
河 相 三 郎	6	広島	福山貯蓄銀行頭取。				
河 路 重 平	6	滋賀	醤油醸造兼塩販売。北海道亜麻製線専務。	33	27	644	17,603
笠 間 靖	6	埼玉	小川銀行副頭取。元県会、郡会（比企郡）議員。				
梶原 伊三郎	6	京都	清酒醸造。関西銀行、平安貯金銀行頭取。	38	26		
葛 野 調 七	6	大阪	米穀問屋兼荷受問屋。大阪実業銀行監査役。	56	20		
鎌田 三郎兵衛	6	兵庫	大家銀行頭取。				28,713
鎌田 勝 太 郎	6	香川	醤油醸造。阪出銀行頭取、佐貫紡績社長。	392	212	1,543	50,329
関野 善次郎	6	富山	呉服太物商兼卸商兼洋服調達。富山商業会議所会頭、 富山鉱業社長。	61	80		
岩下 善七郎	6	栃木	織物買次商。第四十国立銀行取締役。	201	96		12,859
氣賀 賀子治	6	静岡	農業。引佐製糸社長。				
吉田 利兵衛	6	大阪	用紙商。大阪製本印刷取締役。	143	213		
久 住 九 平	6	徳島	肥料商兼仲買商。徳島鉄道監査役。		18□		
宮 地 茂 助	6	愛知	履物鼻緒商。第四十六銀行取締役。	101			
宮本 吉右衛門	6	和歌山	金銭貸付業。四十三銀行頭取。	96	30		
桐原 恒三郎	6	広島	醤油醸造。広島商業会議所会頭、広島電灯社長。 元広島県会議長。	81	35		
熊田 喜平治	6	愛知	種油石油肥料商。愛知製油社長。	21	30		
広 谷 源 治	6	北海道	函館銀行頭取。				
高 山 甚 助	6	京都	清酒醸造。鴨東銀行常務。	28	30		
高 松 石 松	6	新潟	高津谷石油専務。				
高瀬 牧太郎	6	静岡	農業。大宮銀行頭取、原田製糸社長。貴族院議員。	147		1,780	
佐々木 清七	6	京都	綸子紋織製造。西陣製織取締役。	28	49		
三 宅 六 蔵	6	兵庫	清酒醸造。姫路商業銀行取締役。	7	110		
山 下 重 平	6	静岡	中野町銀行取締役。				
山崎 徳左衛門	6	愛知	農業、木綿・肥物商。愛知農商銀行取締役。				18,488
山 田 又 七	6	新潟	高山石油社長、日之本石油頭取。				
寺 西 成 器	6	大阪	三菱合資会社大阪支店支配人。	75			
寺 田 元 吉	6	大阪	清酒醸造。岸和田海陸運輸社長。	123	62		
芝原 嘉兵衛	6	京都	煙草問屋。起業銀行取締役。				
勝山 善三郎	6	群馬	生糸商。前橋電灯専務。	222	56		
小川 喜三郎	6	福井	生糸商兼羽二重仲買。福井生糸社長。	36	200		
小牧 仁兵衛	6	京都	京都農業銀行、河東貯金銀行頭取。京都府会議員。	88			
松田 寅次郎	6	新潟	長岡石油、高山石油専務。				
松尾 巳代治	6	長崎	貿易商兼綿花肥料取引、穀物商。長崎商業会議所副会頭、 長崎依托監査役。	42	41		
上野 弥太郎	6	福岡	九州生命保険専務。				
森 一 馬	6	東京	八十九銀行取締役。	96			
森 久兵衛	6	大阪	畳表青葙い草縁布木綿蠟問屋。大阪商工銀行取締役。	76	204		
森田 喜兵衛	6	京都	園部商工銀行取締役。				
森 本 文 吉	6	神奈川	海産乾物製茶貿易。横浜魚油社長。	57	180		
神 野 常 松	6	広島	福山銀行取締役。				
神野 利右衛門	6	広島	松永銀行、備後製糸専務。				26,818
進藤 嘉一郎	6	大阪	醤油製造。大阪保険取締役。	121	220		
水登 勇太郎	6	石川	金城貯蓄銀行監査役。				
菅野 伝右衛門	6	富山	米穀商兼肥料問屋。高岡商業会議所会頭、高岡貯金銀行頭取。	290	118	2,236	
西川 幸兵衛	6	京都	呉服卸。第四十九銀行取締役。	308	174		
石 黒 忠 作	6	新潟	油商兼醤油味噌製造販売。北越精米社長。	65	68		
石田 庄兵衛	6	大阪	砂糖卸売商。京阪砂糖社長。	104	235		
早 川 智 寛	6	宮城	土建業。宮城貯蓄殖林取締役。九州小倉藩士。 元宮城県土木課長。				
村 瀬 庫 次	6	愛知	名古屋商品取引所理事長、丹葉銀行副頭取。衆議院議員。	136			

小早川 洋一， 鈴木 恒夫， 和田 一夫

名 前	頻度	府県	職業（前職を含む）ないし身分	所得 税	営 業 税	備 考	
						〔多額納税者〕 〔納税額〕	〔大地主〕 〔地価額〕
太 田 清 蔵	6	福岡	油問屋。博多商業会議所副会頭，博多電灯社長。	96	32		
大 井 市 治	6	新潟	食塩商兼砂糖海産物商。新潟砒業取締役。	26	76		
大 沢 善 助	6	京都	時計製造販売。京都電灯社長。	84	104		
大 野 清 敬	6	東京	内国保険社長。	135			
谷 川 達 海	6	岡山	岡山紡績社長。岡山商業会議所初代会頭。岡山藩士。 元・岡山市会議長。				
中西 庄三郎	6	大阪	呉服，木綿商。大阪商業銀行取締役。	43	37		
中村 惣兵衛	6	大阪	総糸卸商。大阪三商銀行頭取，大阪保険社長。	624	624		
中 村 藤 吉	6	静岡	小間物商。浜松信用銀行取締役。元・浜松商業会議所会頭。 町，郡，市会議員を歴任。	8	52		11,158
中村 与右衛門	6	愛知	味噌醬油製造。愛知銀行取締役。	303	313		
中 野 武 営	6	東京	東京商業会議所副会頭，小田原電気鉄道社長， 東京銀塊取引所理事長。	131			
辻 忠右衛門	6	大阪	唐物商。大阪倉庫取締役。	236			14,177
坪 井 甚 蔵	6	新潟	古着太物商。太平石油，東洋石油専務。	16	20		
田 辺 貞 吉	6	大阪	住友銀行支配人。	267			
渡 辺 鉄 心	6	和歌山	紀州銀行頭取。				
内 貴 甚 三郎	6	京都	呉服問屋。京都商業会議所副会頭，京都商工銀行取締役。	117			
馬 淵 金 吾	6	静岡	農業。浜松委託副社長。				
白 井 直 次	6	愛知	三河製糸取締役。				
白 勢 春 三	6	新潟	代弁業。新潟銀行専務。大地主・白勢家の別家。				
浜 政 弘	6	新潟	廻漕業。三菱合資会社新潟事務所取締役，新潟株式取引所 理事長。元郵便汽船三菱会社新潟支社支配人， 日本郵船新潟支店長。	113	171		
浜 中 八三郎	6	大阪	船舶海運業。中央生命保険専務。	724	793		
米 倉 一 平	6	東京	東京米穀取引所理事長，川越鉄道専務。元製茶貿易， 生糸製造業。元米商会所頭取。	584			
片 岡 直 温	6	大阪	日本海陸保険社長，日本生命保険副社長。元・滋賀県警察部長。	141			
豊 川 良 平	6	東京	三菱合資会社支配人。土佐藩士。	54			
北村 五郎兵衛	6	静岡	静岡商業会議所会頭，静岡銀行取締役。				
堀 部 直 臣	6	熊本	熊本商業会議所副会頭，第九銀行頭取。				
堀 豊 彦	6	兵庫	網干銀行取締役。				
本 野 小 平	6	宮城	清酒醸造。塩釜水産社長。				
麻 生 太 吉	6	福岡	炭坑業。嘉穂銀行頭取。				15,927
密 田 兵 蔵	6	富山	売薬業。富山倉庫銀行頭取。	35			
初 山 半三郎	6	東京	海産物商兼仲買商。日本通商銀行頭取。	969	236		
門 田 利 助	6	大阪	紙薬品卸小売り。大阪商工銀行頭取。	120	50		
矢 野 長 兵衛	6	京都	質商。西陣銀行頭取，京都紡績社長。	87	99		
有 馬 市 太 郎	6	兵庫	米穀肥料仲買商。兵庫運輸社長。	58	595		
林 醇 平	6	岡山	倉敷銀行，倉敷紡績取締役。元東京日日新聞記者。 元岡山県会議長。				
鈴木 総兵衛	6	愛知	材木卸小売商。名古屋生命保険社長。	250	95		
鷺 尾 伴五郎	6	兵庫	清酒醸造。今津酒蔵社長。	81	180		

出所：

職業、所得税および営業税については、鈴木喜八・関伊太郎編・刊『日本全国商工人名録』（明治31年），ただし、その複製版である①渋谷隆一編『明治期日本全国資産家地主資料集成』Ⅰ～Ⅲ（昭和59年，柏書房），②商業興信所編・刊『第3回大阪市京都市神戸市商工業者資産録（明治30年12月調）』（明治31年，農林省農業総合研究所所蔵）および③『日本紳士録 第5版』（明治30年用）による。ただし職業については各種の人名録や伝記類によって補った。また、備考欄の「大地主」と「多額納税者」については①の資料によった。

注：

- ②の資料は所得金額を記載しているので、当時の税率を乗じて所得税額を算出した。税率は次のとおり。所得金額3万円以上，3%，2万円以上，2.5%，1万円以上，2%，1千円以上，1.5%，300円以上1%。
- 江崎権兵衛は京都府伏見町に2件の記述があり，もう1件は，材木商で所得税37円，営業税115円となっている（屋号を異にする）。
- 兵庫県印南郡在住の伊藤長次郎は記述した同郡に所有する土地以外に，次のような地価額の土地を所有する「大地主」であった。14,667円（明石郡），31,294円（加東郡），16,941円（加西郡），24,564円（飾磨郡）。
- 三重県四日市市在住の九鬼紋七は記述の三重郡所有地以外に，地価22,163円（河芸郡）の土地を所有する大地主である。

家業を持たない人物は35人ほどである（判明のかぎり）。この家業を持たず、多くの会社の重役を兼任した人物たちについては、いちおう次のような分類が可能である。（1）中央・地方財界の組織者。日本財界の組織者・渋沢栄一（31回）、大阪の土居通夫（15回）、京都の田中源太郎（10回）および浜岡光哲（10回）、名古屋の奥田正香（7回）、岡山の谷川達海（6回）と香川真一（8回）など。（2）専門経営者としてキャリアを開始した人物たち。三井の益田孝（10回）と中上川彦次郎（8回）、三菱の荘田平五郎（11回）、豊川良平（6回）、末延道成（8回）、二橋元長（7回）、浜政弘（6回）および寺西成器（6回）、住友の田辺貞吉（6回）、藤田組の本山彦一（7回）。また財閥関係者以外では馬越恭平（15回）、外山脩造（12回）、片岡直温（6回）、梅浦精一（7回）、菊地恭三（7回）、益田克徳（7回）、森岡昌純（7回）、渡辺洪基（7回）らがいる。これら専門経営者としてキャリアを開始した人物たち18人中、7人（田辺を入れると8人）が官界から実業界に転身した経歴の持ち主である。とくに渡辺洪基は異色であり、工部省少輔、東京府知事を経て、明治19年東京帝国大学初代総長兼法科大学長をつとめた経歴の持ち主である。（3）華族およびその代理者。西園寺公成（7回）と松方幸次郎（8回）および毛利本家の代理人・田島信夫（7回）の3人である。

次に兼任役員の資産程度と営業規模について、主として所得税と営業税とによって見ておくこととしよう。まず所得税についてであるが、本表において最高の所得税を支払っているのは大倉喜八郎（頻度7回）で3,464円であり、以下、松本重太郎（28回）2,820円、渋沢栄一（31回）2,803円、原善三郎（12回）2,626円、となっている。つづいて1,000円以上の所得税を支払っているものは、原六郎（10回）1,978円、右近権左衛門（7回）1,692円、田中市兵衛（21回）1,667円、外山脩造（12回）1,228円、渡辺福三郎（9回）1,208円、大谷嘉兵衛（8回）1,198円、田中平八郎（15回）1,185円、若尾幾造（12回）1,111円、金沢仁兵衛（15回）1,082円、木村利右衛門（7回）1,077円、今村清之助（14回）1,000円、などとなっている。所得税1,000円以上を支払っていたものは、判明するかぎり以上の計15人である。

宮本又郎と阿部武司は、『日本全国商工人名録 第2版』（明治31年）のうち、5府県すなわち東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫についてのデータベースを構築し、それにもとづいて5府県における所得税・営業税についての分析を行っている²⁵⁾ので、若干、同研究との比較を行ってみよう。まず、同研究によれば、所得税支払額1位は住友吉左衛門の6,533円で群を抜いており、2位が原善三郎の2,626円となっている。したがって、上記の大倉、松本および渋沢は（この3人は上記の『人名録』には掲載されていない）、住友に次いでそれぞれの順序で高い所得税を支払っていたことになる。また、今村清之助の所得税1,000円は（同じく『人名録』には掲載されていない）、宮本・阿部研究を参照すれば、第20位程度であることがわかる。

さらに、われわれの調査で、所得税がほぼ判明した大阪と東京について、それぞれ所得税の平均を算出してみると、前者が359円（21,171円／59人）、後者が650円（27,299円／42人）となる。東京は大阪の1.8倍の高さである。これを宮本・阿部による調査と比較すると、そこでは大阪の平均所得税額が19円、東京が15円であるから、両者における兼任役員たちの平均所得税額がかなり高いものであったことが分かる。

同表によって大阪における営業税額について、その平均を算出してみると217円（6,731円／31人）となり、この額も、『人名録』による大阪の平均営業税額62円に対して、かなり高いものとなっている。

なお、本来、役員の株式所有状況について明かにしておくべきであるが、いまのところ、われわれは独自にその調査と考察を行っていない。そこで、ここでは先行研究に拠って、紡績業と鉄道業における持株状況について、ふれておくこととする。まず紡績業であるが、この明治31年ころの主要な紡績会社の株主とその持株数についての山口和雄による調査がある。²³⁾ この山口調査に拠って、54紡績会社各役員の持株順位を調べてみると、紡績会社の役員は概して上位20位ほどに入る株主であったことが判明する。また、本稿が対象とする時期よりすこし後であるが、35年ないし36年時における鉄道会社の役員の持株状況について杉山和雄による調査がある。『帝国鉄道要鑑』に拠る同調査によれば、役員（監査役を除く）227名に対して、株数の明らかなものは131名であり、不明の大部分は同資料の大株主名簿に記名されない中小株主である、としたうえで、次のように記している。まず、役員の持株数による分布を見た結果、持株数1,000株以上の役員は54名で、131名の約40％、全役員227名の約24％にである。次いで、役員の持株比率と持株順位を見ると、前者、持株比率については、役員131名の95％は同比率10％に達せず、とくに32％は1％未満である。また後者、持株順位も相対的に低く、役員227名のうち10大株主に名をつらねるのは85名、全体の37％程度である、としている。さらに、各鉄道会社の経営陣全体ではどの程度の持株を所有しているかといえ（上記資料の大株主名簿に記載されない役員の持株は無視される）、鉄道会社の7割では大株主名簿に名をつらねるほどの経営者の持株数を合しても、各社株式総数の10％に満たない、とする。²⁴⁾ 同研究では、資料上の制約から持株順位について10大株主の範囲で見ているが、順位をさらに20位ほどに拡張してみれば、役員就任者の相当数が株主としてそこに出現するのではなかろうか。ともかく、紡績業以外の業種においても、おそらく各役員は、持株順位で見れば、総じて上位の株主とみてまちがいがなかろう。

兼任役員の多くが、在来産業部門における商工業者や地主であった。かれらが日本の工業化の資金源泉として、あるいはその推進主体として、大きな貢献をはたしていたことを示すものといえよう。中村隆英は、わが国工業化初期における新しい産業の資金源泉について、「その量的な分析を行うことはできない」が、としながら、明治

初年における商人・地主層の蓄積した資金量は大きく、「新しい産業の建設にあたってその果たした役割も、経営者としての地位も高かった」²⁶⁾と指摘しているが、そのことは、この明治31年の時点においてたしかにそう言うことができるであろう。

表16 府県別役員就任状況

名 前	頻度	関係府県等の回数	関係府県数	関係する府県等の明細
洪 沢 栄 一	31	8	6	東京 (20)、大阪 (3)、北海道 (3)、京都 (1)、広島 (1)、福岡 (1)、商業会議所 (1)、商業興信所 (1)
松本 重太郎	28	7	6	大阪 (20)、東京 (2)、兵庫 (2)、京都 (1)、福岡 (1)、大分 (1)、商業会議所 (1)
山中 利右衛門	21	6	6	滋賀 (6)、兵庫 (5)、大阪 (4)、京都 (4)、北海道 (1)、三重 (1)
田中 市兵衛	21	6	5	大阪 (13)、兵庫 (3)、福岡 (2)、京都 (1)、大分 (1)、商業会議所 (1)
野田 吉兵衛	21	2	1	大阪 (20)、商業会議所 (1)
阿部 彦太郎	19	5	5	大阪 (6)、東京 (5)、兵庫 (4)、京都 (3)、神奈川 (1)
岡 橋 治 助	19	4	4	大阪 (16)、京都 (1)、滋賀 (1)、和歌山 (1)
小 泉 新 助	18	4	4	滋賀 (6)、大阪 (5)、京都 (5)、兵庫 (2)
下 郷 伝 平	17	4	4	滋賀 (5)、大阪 (5)、兵庫 (4)、京都 (3)
今西 林三郎	16	5	4	大阪 (10)、愛媛 (3)、兵庫 (1)、徳島 (1)、商業会議所 (1)
浮 田 桂 造	16	4	3	大阪 (11)、和歌山 (3)、奈良 (1)、商業会議所 (1)
阿部 市郎兵衛	16	3	3	大阪 (9)、京都 (4)、滋賀 (3)
土 居 通 夫	15	6	5	大阪 (9)、福岡 (2)、兵庫 (1)、奈良 (1)、愛媛 (1)、商業会議所 (1)
田 中 平 八	15	5	5	東京 (9)、神奈川 (2)、北海道 (2)、静岡 (1)、兵庫 (1)
馬 越 恭 平	15	4	4	東京 (8)、岡山 (5)、広島 (1)、栃木 (1)
金沢 仁兵衛	15	3	2	大阪 (13)、兵庫 (1)、商業会議所 (1)
今村 清之助	14	8	8	東京 (6)、大阪 (2)、京都 (1)、兵庫 (1)、福岡 (1)、大分 (1)、三重 (1)、千葉 (1)
井上 保次郎	14	6	6	大阪 (6)、兵庫 (3)、福岡 (2)、広島 (1)、大分 (1)、三重 (1)
近 藤 喜 禄	14	6	5	大阪 (7)、岡山 (2)、和歌山 (2)、東京 (1)、京都 (1)、商業会議所 (1)
岡崎 栄次郎	14	3	3	大阪 (11)、岡山 (2)、東京 (1)
弘世 助三郎	13	3	3	大阪 (8)、滋賀 (3)、三重 (2)
岡 本 治 助	13	3	2	京都 (11)、兵庫 (1)、商業会議所 (1)
山本 亀太郎	13	3	2	兵庫 (11)、京都 (1)、商業会議所 (1)
浅野 総一郎	13	2	2	東京 (12)、北海道 (1)
若 尾 幾 造	12	4	3	神奈川 (9)、東京 (1)、愛知 (1)、商業会議所 (1)
外 山 脩 造	12	4	2	大阪 (9)、奈良 (1)、商業興信所 (1)、商業会議所 (1)
原 善三郎	12	3	3	東京 (3)、愛知 (2)、群馬 (1)
広 瀬 満 正	12	3	2	兵庫 (9)、大阪 (2)、商業会議所 (1)
肥塚 与八郎	12	2	2	大阪 (11)、長崎 (1)
中村 治兵衛	11	4	4	大阪 (4)、京都 (3)、滋賀 (2)、岩手 (2)
荘田 平五郎	11	4	3	東京 (8)、兵庫 (1)、福岡 (1)、商業会議所 (1)
池田 貫兵衛	11	4	3	兵庫 (8)、大阪 (1)、徳島 (1)、商業会議所 (1)
小 野 金 六	11	3	2	東京 (9)、神奈川 (1)、商業会議所 (1)
滝兵 右衛門	11	3	2	愛知 (8)、三重 (2)、商業会議所 (1)
中 沢 彦 吉	11	3	2	東京 (9)、長野 (1)、商業会議所 (1)
木 谷 七 平	11	2	2	大阪 (10)、兵庫 (1)
中 野 貫 一	11	1	1	新潟 (11)
岩田 作兵衛	10	6	5	東京 (5)、千葉 (1)、静岡 (1)、新潟 (1)、岡山 (1)、商業会議所 (1)
原 六 郎	10	4	4	東京 (6)、神奈川 (2)、兵庫 (1)、大阪 (1)
田中 市太郎	10	4	4	大阪 (6)、兵庫 (2)、北海道 (1)、福岡 (1)
益 田 孝	10	4	3	東京 (7)、兵庫 (1)、福岡 (1)、商業会議所 (1)
浜 岡 光 哲	10	4	3	京都 (7)、大阪 (1)、北海道 (1)、商業会議所 (1)

名 前	頻度	関係府県等の回数	関係府県数	関係する府県等の明細
浜崎 永三郎	10	4	3	大阪 (7), 滋賀 (1), 佐賀 (1), 商業会議所 (1)
江崎 権兵衛	10	3	2	京都 (8), 大阪 (1), 商業会議所 (1)
鶴 見 信 平	10	3	2	静岡 (8), 愛知 (1), 商業会議所 (1)
田中 源太郎	10	3	2	京都 (8), 北海道 (1), 商業会議所 (1)
服部 小十郎	10	3	2	愛知 (8), 大阪 (1), 商業会議所 (1)
菊池 長四郎	10	2	2	東京 (9), 栃木 (1)
守 永 勝 助	10	2	2	福岡 (9), 大阪 (1)
真 中 忠 直	10	2	2	東京 (8), 大阪 (2)
山本 治兵衛	10	1	1	大阪 (10)
殖 栗 順 平	10	1	1	新潟 (10)

(7) 兼任役員（就任回数10回以上）

これら兼任役員は、どの府県に本社を置く会社の役員であったのか、また、どの程度の規模、およびどのような業種の企業において役員をつとめていたのだろうか。表16および表17によって検討しよう。まず表16であるが、この表は、府県別に見た役員就任回数である。基本的に、大半の人物は、その居住する府県での役員就任を中心としている。それぞれの役員就任回数の半分以上が居住する府県に本社を置く会社であり、そのほか数府県において役員に就いているという状態である。そのうち、大阪の山本治兵衛、新潟の中野貫一と殖栗順平の3人は、それぞれの居住府県においてのみ兼任している。関西在住の人物たちは、大阪、京都、兵庫、滋賀のうちの複数の県にまたがって兼任することが多い。東京と関西の府県の両方にまたがり、その両地域におけるウエイトが比較的高い人物としては、大阪の阿部彦太郎と東京の今村清之助の2人がいるくらいである。渋沢栄一と松本重太郎の2人は、前者が東京において、後者が大阪においてそれぞれ圧倒的に高い頻度を示しつつ、両者ともいくつかの道府県に散発的に出現している。京阪地区と関西地区との人的交流は、ここで見る限りかなり限定的であった。関係府県数のもっとも多いのは、東京の今村清之助の8府県である。

表17は兼任役員ごとに、それぞれが就任する会社の公称資本金額を合計したもの、および会社を業種分類して各業種において何回役員に就任しているかを示す。公称資本金額合計は、それぞれの役員就任数にその役員就任会社の総体としての規模を加味したものを示していることはいうまでもない。たとえば、役員就任総数が同じ21回の山中、田中、野田の3者間でも、それぞれの公称資本金額合計は相当の格差が存在しており、また役員就任数では松本重太郎の半分の14回である井上保次郎は資本金額合計では松本を上回っているという具合である。ここでは兼任役員たちの資本金額

合計について、それぞれの相対的位置関係を知ることができる。たとえば、渋沢（役員就任回数31回）の約12,600万円が、2位の田中市兵衛（同21回）8,400万円の1.5倍で群を抜いており、渋沢が役員就任回数ばかりでなく資本金額においてもトップの位置にあったことがわかる。松本重太郎（同28回）は就任回数でこそ渋沢より3回少ない2位であるが、資本金額でみれば、渋沢の35%でしかない。ちなみに、両者の役員就任会社1社当たりの平均公称資本金額は、渋沢の406万円に対し、松本は158万円にすぎなかった。

表17 役員就任会社の公称資本金額合計及び業種分布

名 前	頻 度	公称資本金額合計	業 種 分 布
渋 沢 栄 一	31	125,787,000	土地改良・開発[1] 鉱業(石炭を含む)[2] 石油(販売も含む)[1] 繊維[3] 食品[2] 醸造(酒・味噌等)[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 化学[2] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1] 機械(電機を含む)[3] 雑工業[1] 海上輸送[2] 銀行[2] 保険[1] その他のサービス[1] エネルギー(電灯等)[1] ガス[1] 鉄道[3]
松 本 重 太 郎	28	44,319,999	土地改良・開発[1] 鉱業(石炭を含む)[2] 繊維[3] 生糸[1] 食品[1] 醸造(酒・味噌等)[2] 機械(電機を含む)[1] 陸上輸送[1] 銀行[4] 保険[4] 鉄道[6]
山中 利右衛門	21	28,689,999	繊維[7] 食品[1] 化学[1] 小売り[1] 貿易[2] 倉庫[2] 銀行[4] 鉄道[2] 不動産売買(建築・土木、貸家を含む)[1]
田 中 市 兵 衛	21	83,902,499	土地改良・開発[1] 繊維[3] 機械(電機を含む)[1] 海上輸送[2] 貿易[1] 倉庫[1] 銀行[2] 保険[1] 鉄道[7]
野 田 吉 兵 衛	21	12,530,000	鉱業(石炭を含む)[2] 石油(販売も含む)[1] 繊維[3] 食品[1] 窯業(ガラスを含む)[3] 化学[2] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1] 機械(電機を含む)[1] 雑工業[1] 貿易[1] 銀行[2] 鉄道[1] 不動産売買(建築・土木、貸家を含む)[1]
阿 部 彦 太 郎	19	43,562,500	農林[1] 繊維[3] 醸造(酒・味噌等)[1] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1] 海上輸送[2] 倉庫[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[5] 保険[1] 鉄道[3]
岡 橋 治 助	19	20,350,000	繊維[3] 海上輸送[1] 陸上・卸売り[1] 貿易[1] 倉庫[1] 銀行[6] 保険[3] 鉄道[3]
小 泉 新 助	18	9,790,000	繊維[5] 食品[1] 化学[1] 倉庫[2] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[5] 保険[2] 不動産売買(建築・土木、貸家を含む)[1]
下 郷 伝 平	17	12,240,000	繊維[3] 生糸[1] 化学[1] 貿易[1] 倉庫[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[4] 保険[2] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[1] 不動産売買(建築・土木、貸家を含む)[1]
阿 部 市 郎 兵 衛	16	11,112,499	繊維[4] 食品[2] 化学[1] 小売り[1] 貿易[1] 銀行[5] 鉄道[1]
今 西 林 三 郎	16	8,920,000	鉱業(石炭を含む)[4] 繊維[1] 機械(電機を含む)[1] 雑工業[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[4] 鉄道[3]
浮 田 桂 造	16	10,850,000	繊維[4] 生糸[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 化学[2] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1] 雑工業[1] 貿易[1] 銀行[1] 保険[1] 鉄道[2]
金 沢 仁 兵 衛	15	26,260,000	繊維[3] 食品[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 海上輸送[1] 貿易[1] 銀行[3] 保険[2] 鉄道[2]
田 中 平 八	15	17,865,999	鉱業(石炭を含む)[2] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1] 取引所(仲買商を含む)[3] 銀行[3] 保険[1] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[4]
土 居 通 夫	15	17,360,000	土地改良・開発[1] 繊維[1] 機械(電機を含む)[1] 倉庫[1] 銀行[2] 保険[2] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[5]

小早川 洋一， 鈴木 恒夫， 和田 一夫

名 前	頻 度	公称資本金額合計	業 種 分 布
馬 越 恭 平	15	21,168,400	鉱業(石炭を含む)[1] 石油(販売も含む)[1] 繊維[5] 生糸[1] 醸造(酒・味噌等)[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 雑工業[1] 銀行[2] その他のサービス[1] 鉄道[1]
井 上 保 次 郎	14	69,119,999	繊維[1] 食品[1] 海上輸送[1] 銀行[3] 保険[1] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[6]
岡 崎 栄 次 郎	14	9,370,000	繊維[2] 窯業(ガラスを含む)[3] 雑工業[1] 卸・小売り業[1] 貿易[1] 銀行[3] 保険[1] その他の金融[1] 鉄道[1]
近 藤 喜 禄	14	10,020,000	繊維[2] 窯業(ガラスを含む)[1] 化学[1] 雑工業[1] 貿易[1] 銀行[3] 保険[2] その他の金融[1] 鉄道[1]
今 村 清 之 助	14	74,414,999	化学[1] 銀行[1] 保険[1] その他のサービス[2] 鉄道[8]
岡 本 治 助	13	3,115,500	繊維[1] 醸造(酒・味噌等)[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 海上輸送[1] 貿易[1] 倉庫[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[4] 保険[1]
弘 世 助 三 郎	13	22,770,000	海上輸送[2] 銀行[6] 保険[2] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[2]
山 本 亀 太 郎	13	5,620,200	繊維[1] 化学[1] 雑工業[1] 陸上・卸売り[1] 貿易[4] 倉庫[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[2]
浅 野 総 一 郎	13	14,075,000	鉱業(石炭を含む)[3] 石油(販売も含む)[1] 醸造(酒・味噌等)[1] 化学[3] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1] 機械(電機を含む)[1] 海上輸送[1] その他のサービス[1] ガス[1]
外 山 脩 造	12	7,730,000	醸造(酒・味噌等)[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 化学[1] 倉庫[1] 銀行[4] 保険[1] 鉄道[1]
原 善 三 郎	12	20,299,999	繊維[1] 生糸[1] 海上輸送[1] 貿易[2] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[3] 保険[1] 鉄道[1]
広 瀬 満 正	12	8,150,000	繊維[2] 化学[1] 機械(電機を含む)[1] 貿易[4] 倉庫[1] 銀行[2]
若 尾 幾 造	12	15,025,000	繊維[1] 生糸[1] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1] 海上輸送[1] 貿易[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[2] 保険[1] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[1]
肥 塚 与 八 郎	12	5,955,000	農林[1] 繊維[1] 醸造(酒・味噌等)[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 化学[1] 機械(電機を含む)[1] 雑工業[1] 卸・小売り業[1] 銀行[2] 鉄道[2]
小 野 金 六	11	9,975,000	鉱業(石炭を含む)[1] 石油(販売も含む)[1] 化学[2] 機械(電機を含む)[1] 貿易[1] 銀行[1] その他の金融[1] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[1]
荘 田 平 五 郎	11	46,040,000	土地改良・開発[1] 海上輸送[1] 倉庫[1] 銀行[1] 保険[3] 鉄道[1] 水道[1]
滝 兵 右 衛 門	11	15,650,000	繊維[2] 生糸[1] 機械(電機を含む)[1] 銀行[4] 鉄道[1]
池 田 貫 兵 衛	11	10,150,000	土地改良・開発[1] 繊維[1] 雑工業[1] 倉庫[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[2] エネルギー(電灯等)[2] 鉄道[1]
中 村 治 兵 衛	11	6,380,000	繊維[3] 食品[1] 陸上輸送[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[3] 保険[1] 不動産売買(建築・土木，貸家を含む)[1]
中 沢 彦 吉	11	13,880,000	鉱業(石炭を含む)[1] 銀行[4] 保険[2] その他のサービス[1] 鉄道[1] 不動産売買(建築・土木，貸家を含む)[1]
中 野 貫 一	11	1,387,000	石油(販売も含む)[10] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1]
木 谷 七 平	11	5,930,000	繊維[1] 窯業(ガラスを含む)[2] 雑工業[1] 銀行[5] 保険[1] 鉄道[1]
益 田 孝	10	5,149,999	鉱業(石炭を含む)[1] 繊維[3] 窯業(ガラスを含む)[1] 化学[1] 貿易[1] エネルギー(電灯等)[1] 鉄道[1]
岩 田 作 兵 衛	10	8,430,000	石油(販売も含む)[1] 鉄道[8]
菊 池 長 四 郎	10	75,700,000	鉱業(石炭を含む)[1] 石油(販売も含む)[1] 繊維[3] 化学[1] 銀行[2] 鉄道[2]
原 六 郎	10	50,305,000	機械(電機を含む)[2] 海上輸送[1] 銀行[2] その他のサービス[1] 鉄道[4]
江 崎 権 兵 衛	10	882,500	醸造(酒・味噌等)[1] 海上輸送[1] 卸・小売り業[1] 貿易[1] 倉庫[1] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[3]
山 本 治 兵 衛	10	3,350,000	鉱業(石炭を含む)[2] 繊維[3] 雑工業[1] 陸上・卸売り[2] 取引所(仲買商を含む)[1] 銀行[1]
守 永 勝 助	10	10,570,000	土地改良・開発[1] 窯業(ガラスを含む)[1] 機械(電機を含む)[1] 倉庫[1] 銀行[4] 鉄道[2]
殖 栗 順 平	10	697,840	石油(販売も含む)[9] 製鉄(金属・非鉄を含む)[1]
真 中 忠 直	10	8,740,000	鉱業(石炭を含む)[3] 石油(販売も含む)[1] 化学[2] 機械(電機を含む)[1] 陸上輸送[1] 鉄道[2]

明治期の会社および経営者の研究

名 前	頻 度	公称資本金額合計	業 種 分 布
鶴 見 信 平	10	2,030,000	雑工業[1] 陸上・卸売り[1] 取引所（仲買商を含む）[1] 銀行[5]
田 中 源 太 郎	10	8,975,500	繊維[1] 窯業（ガラスを含む）[1] 倉庫[1] 取引所（仲買商を含む）[1] 銀行[3] エネルギー（電灯等）[1] 鉄道[1]
田 中 市 太 郎	10	7,302,500	鉱業（石炭を含む）[1] 繊維[1] 食品[1] 醸造（酒・味噌等）[1] 機械（電機を含む）[1] 雑工業[1] 取引所（仲買商を含む）[1] 銀行[1] 鉄道[1] 不動産売買（建築・土木、貸家を含む）[1]
浜 岡 光 哲	10	10,255,500	繊維[1] 窯業（ガラスを含む）[1] 貿易[1] 倉庫[1] 銀行[2] 鉄道[2]
浜 崎 永 三 郎	10	5,624,900	鉱業（石炭を含む）[1] 繊維[1] 化学[1] 雑工業[1] 取引所（仲買商を含む）[2] 銀行[1] 鉄道[2]
服 部 小 十 郎	10	1,572,500	農林[1] 窯業（ガラスを含む）[2] 雑工業[1] 卸・小売り業[1] 取引所（仲買商を含む）[2] 銀行[1] 不動産売買（建築・土木、貸家を含む）[1]

注：

業種のあとの【】内の数字は、その業種において何回、役員に就任しているか、その回数である。そこには、商業会議所と興信所の役員は含まれない。したがって、【】内の数字の総和と「頻度」の数値とが一致しない人物もある。

役員兼任会社の業種別分布について、いま就任回数10回以上の人物を見ると、ある業種すなわち鉄道、金融、繊維、貿易、石油などのウェイトが比較的高いものあるいはある業種に専門化した人物がいることが注目される。鉄道についてみると、松本重太郎（6社）、田中市兵衛（7社）、土居通夫（5社）、井上保次郎（6社）、今村清之助（8社）、岩田作兵衛（8社）、原六郎（4社）などである。また銀行・保険の金融機関については、松本重太郎（8社）、阿部彦太郎（6社）、岡橋治助（9社）、下郷伝平（6社）、阿部市郎兵衛（5社）、今西林三郎（4社）、金沢仁兵衛（5社）、土居通夫（4社）、近藤喜禄（5社）、岡本治助（5社）、弘世助三郎（8社）、外山脩造（5社）、荘田平五郎（4社）、滝兵右衛門（4社）、中村治兵衛（4社）、中沢彦吉（6社）、木谷七平（6社）、守永勝助（4社）など。繊維（「繊維」と生糸）については、山中利右衛門（7社）、馬越恭平（6社）、小泉新助（5社）、浮田桂造（5社）、阿部市郎兵衛（4社）、下郷伝平（4社）など。貿易については、山本亀太郎（4社）、広瀬満正（4社）など。そして、新潟という地域の特徴を反映して、石油にほぼ専門化しているものに、中野貫一（10社）、殖栗順平（9社）がいる。

この業種別分布に関連して指摘しておきたいことは、役員就任回数6回以上の人物275人中の230人すなわち84%の人物が、銀行の役員に少なくとも1回は就任しているということである。このデータ掲載の明治31年は、わが国普通銀行の数がめざましく増大をとげている時期であり、そのことを反映しているに違いないが、根本的には、明治草創期以来の政府の銀行保護育成政策のもとに、全体として銀行を有利な投資対象と判断した商人や地主等の投資行動の結果であったといえよう。かれら兼任役員にとって銀行への出資と、銀行での役員就任が、いかに興味を引き、意義あることと考えられたかをうかがわせている。

4. 「出資者グループ」の探索——実験的な試み

さて、「出資者グループ」は存在するのであろうか。このデータベースから実際にそうしたグループの存在するという示唆が得られようか。また、そうしたグループが存在したとして、彼らはどのような背景をもった人物であらうか。こうした問題について、ここでは、ごく簡単に考察しよう。誤解のないようにいえば、「ごく簡単に」とは、個別の地域に立ち入った考察をする紙幅がないために、ここでは全国的にみても、データベースにおける出現頻度の多い人物のみを対象にするという意味においてである。

前掲表4からも明らかなように、『役員録』に10回以上出現した人物は、全国でも1パーセントにも満たない。もちろん、役員として名を連ねている会社の規模を考慮しなければならないことは事実としても、彼らが少なくとも、この時期の代表的な実業家であることはまぎれもない。彼らは、それぞれが各地域において、重要な位置を占めているだけでなく、彼ら自身も濃密な関係を築いていたように思われる。それを示すために作成したのが表18である。この表は10回以上出現した人物同士が、同一会社で『役員録』に掲載されている回数を示している。例えば、渋沢栄一の出現回数は31回であるが、出現回数28回の松本重太郎とは、3社で席を同じくしている。その渋沢が役員として同一会社で席を同じくする回数のもっとも多かった人物は、浅野総一郎であることが、この表から容易に読みとれよう。

この表は各人物同士の関係を縦軸、横軸の交差するセルをみることで確認できる。ただ、渋沢栄一と渋沢栄一といった同一人物の関係を示すこと自体は無意味だが、出現回数を確認する意味で、表には数字を残した。このため、対角線上には、各個人の出現回数を示す数値が示されている。各人物名の欄外にある数値は、その人物が（自分も含め）他の人たちと、役員として名を連ねている会社の延べ数を示している。例えば、渋沢栄一は31社で役員として名を連ねているが、浅野総一郎とは10社で一緒に役員となっているなどと、その延べ会社数を数えてみると81社になっている。その数は、松本重太郎と比べれば少なくなっていることがわかる。また、鶴見信平のように、これら出現回数10回以上の人物とは、同じ会社で役員になることが全くない人物がいることもわかる。しかし、全体としてみると、これらの人物の間での関係は密である。同一人物同士の関係を示したセルを除いたこの表中のセル（実際の間接的な関係を示すのは半分であるからそうした操作をしても）の約75%が埋まっているのである。

さしあたり渋沢と松本、また渋沢と浅野が各二人ずつからなる最小のグループを形成していたことは明らかだが、これら二つのグループはそれぞれ、より大きなグループの部分集合であることが推測されるのである。詳細な検討を通じてのグループの検出作業は別稿にゆずることとしたい。

表18 「資本グループ」検出の試み

[illegible]

5. 結語と展望

以上、われわれの問題意識を述べるとともに、それにもとづく明治31年時のデータの提示と分析をおこなった。われわれの研究のキーワードは「兼任重役」と「資本グループ」である。そこで最後に、今後の研究を展望する意味においても、これらの意義について考察し、むすびに代えることとしよう。

われわれは研究史のうえで比較的等閑視されてきたからという理由だけで、「兼任重役」とか「資本グループ」という問題を対象とするのではない。より積極的に、「兼任重役」とか「資本グループ」として扱われてきたものに含まれる歴史的な意義について注目するからこそ、これを対象としたいのである。その意味で、ここで「兼任重役」や「資本グループ」の持つ歴史的意義について仮説的に述べておく必要がある。

最初に兼任役員がなぜ広範に存在したのであろうか。換言すれば、かれら富豪・資産家たちが、なにゆえに、単一の企業に投資を集中させず、複数の企業に分散投資をしたのであろうか。それは、一家族の資産だけでは十分な投資資金が得られないという状況の下で、投資の危険分散であり、あるいは投資効率を考えた事業の組み合わせつまりポートフォリオを意識した行動であったといえることができるであろう。工業化の初期においては、新規に事業を興すビジネスチャンスは大きく開けていた。しかし、当然のことながら未知の近代企業への投資にはリスクの不安がともなう。そこで、投資家としては、複数の事業に分散的に投資することで、A社の低収益をB社の高収益でカバーしようとする行動は合理的なものであったと考えられる。そうした行動は、一家族ないし同族で行うことももちろん可能であるが、資金的に制約がある多くの場合には、複数の家族が地縁、血縁、交友関係などによりながら——少なくとも外面的には、閉鎖的ともいえるほど——緊密な関係を築きあげ、出資を行っていたのである。そして、そうした「資本グループ（出資者グループ）」が、自らが出資可能な額を超えた出資を行おうとすれば、国立銀行をはじめとして銀行などの金融機関をグループ内に擁し、資金を集めようとすることも容易に想定できる事態であろう。

役員の兼任という事態が広まる背景としては、兼任した人物の社会的威信が高揚するという側面も無視できない。だが、より実利的な根拠として、複数の会社の役員を兼任することによって、ある種の企業の内部情報を獲得でき、それを自己の投資行動に有利に利用できたという側面も無視できないであろう。こうした内部情報を個人的な投資の意思決定に利用することに関し、この時期には何ら法的な制約はなかったのであるから、複数の企業に役員として就任していれば多面的な情報に接することができ、そうした情報がさらなる投資に有利に作用したことは言うまでもなからう。この

多面的な情報の獲得とその利用という点について、次のような例をあげるだけで十分であろう。朝倉孝吉は、明治中期までの銀行が農業金融を通じて土地集積を行ったことを重視しているが、その彼によれば、銀行の株主・役員である商人や地主は、「銀行に低い評価で抵当に入れて流され」た土地についての情報を得て、その土地を銀行から比較的安く買うことができたということもあった、というのである。²⁷⁾

「兼任大株主重役」の性格については、「(出資——引用者) 資本の安全と増殖が最大の関心事となった。自らの家業と出資参加した複数の会社のすべての繁栄・成長を願って、それらの経営業績の向上に情熱を注ぐことはなかった」²⁸⁾と言われるが、そうした内容も含めて、かれらのビヘイビアおよび機能について、実証研究を深めていく必要があるであろう。

また「資本グループ」形成の動機と意義については次のように考えることができるであろう。グループは、地縁・血縁その他のヒューマンネクサスを持つ人物たちが、一定の資力の裏付けと信頼関係のもとに、グループ化し、多角的な投資行動を継続的に行っていったものといえるだろう。ここで「一定の資力の裏付けと信頼関係」とは、典型的には、グループ構成員が新規設立企業の株式を一定程度引き受け大株主となり、かつ安定株主層として行動するということである。安定株主とは、株式分割払込み制において、持続的に払込みの徴収に応じていくことが可能であり、そのように行動することを意味する。²⁹⁾

前記のように、工業化の初期においては、投資機会は多数、存在するが、しかし、そうした投資機会のうち何を選択するかということが問題である。そこで、こうした投資対象を選択する能力の所有者ないしその先導役として、「共同出資による会社設立のオルガナイザー」³⁰⁾が必要であり、オルガナイザーを中心にグループが形成され、グループ構成員は、このヒューマンネクサスを通じて有利な投資情報その他にアクセスする機会を得ることができるのである。しかも、問題は、起業のための共同出資ということにとどまらない。杉山和雄の指摘によれば、「後進国における工業化の困難性は、新規企業を創設させることより、むしろ企業を維持し発展させることにある」³¹⁾からである。杉山は「多数資本家の協調的出資」によって設立された明治期の鉄道業を対象に、「創業投資の特徴」とともに、開業後の企業がその成長過程において、どのような財務上の諸困難を経験し、それを、だれが、どのような経営理念のもとに、いかに克服していったかについて考察している。³²⁾

起業ののち、事業を軌道に乗せるためには、まさに「奉賀帳」に名を連ね大株主として参加した投資家たちが、持続的に追加払込みを行っていくことが期待されたにちがいない。投資家たちのこうした多角的な投資行動を資金面からプッシュした要因として、銀行による株式担保金融があげられよう。³³⁾ 前記のように、兼任役員の多くのものが銀行の役員に就任している。また、既述の和田・小早川らによっておこなわ

れた明治31年時における「資本グループ」の検出結果にも銀行の重要性が示されている。同研究によれば、検出された12グループのうち、10グループにおいて一つ以上の銀行が存在している。³⁴⁾

グループへ参加することにより、そのメンバーは、この金融機関を通じて、個人およびその関係企業への優先的な融資を期待することができたであろう。この点については、たとえば石井寛治が、最近の論稿「百三十銀行と松本重太郎」において、同行破綻時の京都支店・西陣支店の大口滞貸先として6件の融資先をあげ、うち3件が同行役員ないし元役員であり、また1件が松本ほか2名の同行役員経験者の経営する会社であったことを指摘しており、きわめて示唆的である。³⁵⁾

これまで研究者が注目してきた財閥は、森川英正の定義によれば、「富豪の家族・同族が封鎖的に所有支配する多角的事業体」である。これに対し、非財閥の大企業は、上記のようなグループによる多角的な投資行動の所産であった。ここでは、他人との共同出資が積極的におこなわれたのである。こうしたグループは、大都市の有力な富豪・資産家のあいだにだけ見られた現象ではない。小都市においても、また、より下位の行政区域においても、規模の違いこそあれ、こうしたグループ化の現象が見られたのである。わが国工業化の推進主体を研究する際、兼任役員およびグループの検出と考察は、その不可欠の要素であると考えられる。

これまで、役員兼任を対象とした研究、特定の地域を対象として、ここで我々が問題として取上げた、資本グループいわば「ネットワーク型資本グループ」の活動を分析した研究は確かにあったが³⁶⁾、たとえ明治31年という一時点であれ、特定の時期における、日本全体をカバーする研究はなかった。ここで強調すべき点は、これまでの個別の研究を積み重ねることによっては、日本の産業化の全体像が明確にされないということである。そして同時に、我々の研究には、これまで明治以降の産業化の過程を分析するに当たって、財閥の研究に傾斜した点への反省も含まれている。非財閥型、あるいは、地方に拠点を置いた、資本グループの研究、殊に全国的な研究によって、初めて日本における産業化の過程の全体像が浮かび上がってくると思われる。

この、明治31年時点における資本グループの検出とその考察、同じ問題意識にもとづく明治40年の分析および両時点間の比較等については別稿を用意している。さらに、われわれは、この研究を大正10年時にまで拡張すべく、目下、同年版の『役員録』の入力作業を進めているところである。

注

- 1) 森川英正「渋沢栄一——日本株式会社の創立者」同編『日本の企業と国家』1976年, 日本経済新聞社, 59-60 ページおよび同『日本経営史』1981年, 日本経済新聞社, 18-9 ページ。
- 2) 同『地方財閥』(1985, 日本経済新聞社) は, 1930(昭和5)年時における16の「地方財閥」を検出し, それらの個別研究を中心とした論考であるが, 森川は同書で, さかのぼって1902(明治35)年時における資産額200万円以上の地方資産家を調査し, これら「地方資産家たちの中から, 複数の家業を封鎖的家族支配の下に発展させようとする財閥への志向と営みは, ほとんど認められなかったということになる」(33ページ)と述べている。しかし, いうまでもなく, このような財閥的な事業展開を示さなかった資産家たちも工業化の推進主体として一定の役割をはたしたにちががなく, かれらも, われわれの問題関心である共同出資に参加し, 「資本グループ」を形成していたという事実にも注目しなければならない。事実, 森川は早くから, 「複数個人・同族で形成するグループの共同出資によって多面的部門にわたって複数の株式会社が創設された場合の多角的企業者活動」として, ここで言う「資本グループ」の存在について指摘している。(同「企業間体制と経済発展——とくに日本の場合について——」『経営史学』第2巻第1号, 1967年4月, 104-5 ページ)
- 3) 伊牟田敏充「明治期における株式会社の発展と株主層の形成」『明治期の経済発展と経済主体』(大阪市立大学経済研究所報第18集), 1968年, 191 ページ。
- 4) 山口和雄「明治31年前後紡績会社の株主について」明治大学経営学研究所『経営論集』第15集第2号, 1968年2月。
- 5) 伊牟田敏充「明治中期会社企業の構造」同『明治期株式会社分析序説』1976年, 所収, 13-14 ページ。
- 6) 宮本又次『大阪商人太平記』(下)(宮本又次著作集第9巻)1977年, 講談社は, 明治中期の大阪においてそのようなグループがいくつかあったことについてつぎのように記述している。すなわち「財界に中心的勢力がある以上, その勢力をめぐって派閥をつくり, コネをたぐって一種のグループが出現することは当然の成り行きといわねばなるまい。五代友厚・藤田伝三郎・松本重太郎・広瀬幸平・伊庭貞剛・中野梧一・玉手弘通・磯野小右衛門らはこうした中心的勢力であり, その周辺に薩摩派と長州派の勢力圏がつくられ, これが対抗的な姿をとっていた。(306ページ)
- 7) 和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治40年時点の中京財界における重役兼任——『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析——」『南山経営研究』第6巻第3号, 1992年2月, 同「明治31年時点の中京財界における重役兼任——『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析——」および同「大正7年時点の中京財界における重役兼任——『日本全国諸会社役員録』(大正7年版)の分析——」, これらは『南山経営研究』第6巻第3号,

- 1992年2月, 第7巻第2号, 同年10月, 第8巻第1号, 1993年6月にそれぞれ掲載。なお, グループの存在については, 地域経済圏の史的研究その他において早くから指摘されていた。たとえば, 東海銀行編・刊『愛知銀行四十六年史』(1944年)が中京財界に3つのグループが存在した(9ページ)ことを, また宮本, 前掲書が明治中期の大阪においてそのようなグループがいくつかあったことを記述している。しかし, グループの存在を指摘するそれら先行研究も, 概して, 当時の伝承類を踏襲したものらしく, 客観的な操作にもとづく大量観察は行われなかった。その意味では, われわれの中京財界における資本グループの検出作業とその結果は, 同地域に限定されたものであるとはいえ, 客観的な基準にもとづく大量観察を行ったものとして最初の研究であったといえよう。
- 8) 伊牟田, 前掲「明治期における株式会社の発展と株主層の形成」121ページより引用。ただし原典は『日本帝国統計年鑑』各年度。
 - 9) 南亮進『日本の経済発展』1981年, 東洋経済新報社, 1-6ページ。
 - 10) 例えば, David J. Jeremy, *Capitalists and Christians: Business Leaders and the Church in Britain, 1900-1960*, Oxford University Press, 1990を参照せよ。
 - 11) 由井常彦・浅野俊光『日本全国諸会社役員録 解説・索引』1989年, 柏書房, 2ページ。
 - 12) 同上, 4ページ。
 - 13) 林健久「明治期の株式会社—日本金融資本分析の一前提—」嘉治真三編『独占資本の研究』(東京大学出版会, 1963年)所収。
 - 14) 前掲, 伊牟田「明治期における株式会社の発展と株主層の形成」『明治期株式会社分析序説』所収。
 - 15) 林, 前掲稿, 189-90ページ。
 - 16) 同, 215-9ページ。
 - 17) 同, 216ページ。
 - 18) 前掲, 伊牟田「明治期における株式会社の発展と株主層」3-5ページ。
 - 19) 同, 112ページ。
 - 20) 同, 100ページ。
 - 21) 同, 105-6ページ。
 - 22) 前掲, 森川『日本経営史』59ページ以下。
 - 23) 前掲, 山口「明治31年前後紡績会社の株主について」。
 - 24) 杉山和雄「明治30年代における鉄道会社の大株主と経営者」『成蹊大学経済学部論集』第7巻2号, 1977年3月。
 - 25) 宮本又郎・阿部武司「明治の資産家と会社制度」同編『日本経営史2 経営革新と工業化』(1995年, 岩波書店)230-1ページ掲載の表6-3「府県別・業種別1人当り納税額」および238-43ページ掲載の表6-10「所得税・営業税いずれかで100位以内の者(納税額順)」を参照。

- 26) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』1971年，岩波書店，93-4 ページ。
- 27) 朝倉孝吉『明治前期日本金融構造史』1961年，岩波書店，358-9 ページ。
- 28) 森川英正『トップ・マネジメントの経営史』1996年，有斐閣，77 ページ。
- 29) 野田正穂は，50円額面株に関する旧商法（明治23年公布）規定が，商法公布の当時から，額面の引き下げ要求が繰り返しなされたにもかかわらず，その後も改正されず第二次大戦後の商法改正まで継続したことについて，「このように高額面株の発行が長期にわたって継続したのは，一方ではある程度の資力をもった安定株主層を確保する必要があったからであり，他方ではそれにともなう株主の払込み負担を分割払込み制により軽減できたからにほかならない」と指摘している（『日本証券市場成立史——明治期の鉄道と株式会社金融——』1980年，有斐閣，209ページ）。
- 30) 森川英正は，前掲稿「渋沢栄一——日本株式会社の創立者」において，「奉加帳には必ず筆頭人が必要である。筆頭人には，富豪たちが『この人なら』と出資協力を納得しうる人物たちが望ましい。渋沢栄一こそ，筆頭人に打ってつけの人物であった」とし，「共同出資による会社設立のオルガナイザー」としての渋沢を論じている。（59-67 ページ）
- 31) 杉山和雄「企業の財務・投資活動と文化的背景——明治期の鉄道業・綿紡績業を事例として——」『経営史学』第10巻第1号，1975年4月，55 ページ。
- 32) 同稿56 ページ以下。
- 33) 株式担保金融については，野田正穂が，1894（明治27）年から1940（昭和15）年にいたる普通銀行の貸付金の担保別構成を調べ，「普通銀行の株式担保貸付けは，全国を平均すれば一貫して貸付け全体の4分の1から3分の1近くを占めていた」と指摘している。（野田，前掲書，204 ページ）
- 34) 前掲，和田・小早川・塩見「明治31年時点の中京財界における重役兼任——『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析——」225-31 ページ。
- 35) 石井寛治「百三十銀行と松本重太郎」東京大学『経済学論集』63巻4号，1998年1月，24-5 ページ。
- 36) これまで指摘した宮本又次や伊牟田敏充の研究以外，石井，同上稿も挙げておきたい。同稿は，とくに役員兼任や資本グループの活動を分析することをテーマとするものではなく，主として，松本重太郎がその「活動の拠点」とした百三十銀行の設立から破綻および再建にいたるまでの同行の事業展開を実証的に考察した論考である。しかし，松本が大阪財界における有力な資本グループのリーダーであったことが考慮されてのことであろう，同稿においても，松本の多角的な投資行動とともに，彼に関連する人物たちとの関連についても一定程度，考察を行っている。また石井は次のように指摘する。「松本重太郎自身の投資活動についていえば，1890年代中葉までは，銀行・紡績・鉄道諸分野を中心に松本は日本産業革命全体を牽引する開拓者的な役割を果たしたが（傍点—引用者），90年代末には個人として事業の手を広げ過ぎたことが裏目に出始めたといえよう。」（33 ページ）われわれは，

その「日本産業革命全体を牽引する開拓者的な役割を果たした」松本についても、「資本グループ」という観点からあらためて考察する必要があるものである。

【付 記】

本研究は、平成5・6・7年度文部省科学研究費補助金総合研究（A）「明治・大正・昭和期における経営者および企業組織のデータベース作成と分析」（研究代表者 平成5・6年度 和田一夫，平成7年度 鈴木恒夫），および中部大学産業経済研究所平成10年度「研究課題Ⅰ」に基づく研究成果の一部である。